

個人計量経済史学研究序説

—— 家族経済史研究への適用可能性 ——

谷 沢 弘 毅

目 次

- | | |
|-------------------|-----------------|
| 1. 問題の所在 | 3.2. 資産家データの概要 |
| 2. 家族経済史研究の閉塞感 | 3.3. その他のデータの概要 |
| 2.1. 地主制史・生活構造論分野 | 4. 方法論上の留意点 |
| 2.2. 家族史・労働史分野 | 4.1. 納税額データの信頼性 |
| 2.3. その他の関連分野 | 4.2. 家系復元法の問題点 |
| 3. 個人計量経済史学の提起 | 4.3. 消費データの限界 |
| 3.1. 研究領域と基本的概念 | 5. 結びにかえて |

1. 問題の所在

いまから数年前、筆者ははじめて経済史分野の専門書として、『近代日本の所得分布と家族経済—高格差社会の個人計量経済史学』を上梓した⁽¹⁾。この本のサブタイトルに、個人計量経済史学 (Biogrametrics, 以下では BGM と略記) という新造語をあえて使用したことに対して⁽²⁾、それ以降発表されたいくつかの書評では、様々なコメントが提示された。大方の書評では、「(本書が) 個人計量経済史という手法を導入して新境地を開いた大きな仕事」⁽²⁾ (カッコ内は筆者) と好意的に受取られたが、なかには「「バイオグラメトリクス」というタイトルからうけるジャーリスチックな印象」⁽³⁾ と指摘されるなど、従来の経済史研究法を踏襲していない点に違和感を覚えるといった意見があった。

これらの評価が、それぞれいかなる理由によって導かれたのかはかならずしも明確ではない。しかし筆者がこの造語を提示した以上は、少なくとも筆者の意図した BGM の内容が読者に正確に理解されていなければならないし、理解してもらうために説明する義務を負うことも否定できない。そのような考えは、もちろん拙著作成時にも持ち合わせていたため、序章において個人計量経済史学という用語を使用せざるをえなかった理由を相応に説明したつもりである。しかし研究者は元来、新たな研究手法をなかなか受け入れない保守的な性質をもっているから、繰り返しかつ拙著以上に具体的に BGM の概要を説明しておく必要がある

う。これが本稿を書く直接の動機である。

BGM を提唱する背景には、今後の歴史研究で家族経済に関する研究(以下、家族経済史研究と略記)が重要性を増しつつあることを指摘しておきたい⁽⁴⁾。その理由として、以下の2点があげられる。第一に、歴史研究はつねに資料の制約のもとでおこなわれるため、時代を遡るほど資料の入手が相対的に容易な財政・金融面や産業面のデータに偏らざるをえなかった。これらのデータは、経済成長や景気変動などのマクロ経済状況を反映するほか、生産面のような供給サイドの動きを把握するには適しているが、世帯内の就業状態、所得額、消費支出額など需要サイドの動きを研究することはできない。さらに産業化を推進したのはいかなる集団であったのかといった需給両面に関わる問題にも、家族経済面の研究はきわめて重要な影響を与える。しかし資料の制約から家族経済面の研究はどうしても手薄となり、経済を支える要因の一方向のみの分析に留まっていたという反省が、近年の歴史研究にあることは否定できない。

第二として、分析方法上で家族研究に関連したマイクロデータの重要性が増していることである。すなわち近年の経済分析の特徴として、個人・世帯単位で収集されるマイクロデータがたんに集計データの原材料として位置付けられるばかりでなく、マイクロデータを統計処理して個人・世帯に関わる多様な経済行動を把握することが可能になるなど、それ自体が価値を増していることがあげられる。このような手法を活用すると、従来手薄であった家族経済史研究でもマイクロデータから様々な事実を発見できるようになる。さらに従来のマクロデータ（例えば、消費支出額、有業率、労働日数・時間数、職業別賃金水準など）の推計値が実態を正確に反映しているかどうかを検証するという点でも、それに関連したマイクロデータの重要性が増すはずである。

以上のような家族経済史研究における BGM の重要性に着目して、以下では第2節で従来の歴史研究において、世帯内で発生したさまざまな経済社会行動のなに取り上げられ、いかなる手法で分析され、いかなる事実が抽出されたのかを振り返る。この作業をベースとしつつ、第3節では家族経済上の主要現象を分析する場合に、BGM としていかなるアプローチが可能であるか、そのためにいかなる資料・データを入手すべきかを示すなど、いわば BGM の分析手法を具体的に説明する。さらに第4節では、この歴史研究手法の限界について、おもにデータの入手可能性・信頼性の視点から検討する。このような限界をはじめに示していくことも、用語の提唱者としての努めであろう。

2. 家族経済史研究の閉塞感

2.1. 地主制史・生活構造論分野

近代を対象とした家族経済史が戦後の歴史研究のなかでいかに扱われてきたかを評価する

には、戦後の歴史研究の流れに即して検討していくことが順当であろう。もっとも家族経済史を直接扱った書物は驚くほど少なく、管見のかぎりでは教養書として書かれた矢木明夫『生活経済史』（1978年）くらいしか見当たらない⁽⁵⁾。ただし同書では、大正から戦後高度成長期にかけての家庭生活の変化を、食生活や衣料品の変化等にしながら紹介しているにすぎない。これらの事実は、同テーマが研究対象として明確に意識されておらず、既存の研究領域の中に部分的に埋没していることを象徴しているとみるべきであろう。そこで以下では、土地制度史（特に寄生地主制史）、生活構造論（貧困研究・生活学を含む）、家族史・女性史、労働史、経営史（特に財閥史）、歴史社会学等の社会学関連の6領域を取り上げ⁽⁶⁾、各領域でいかなる事象が家族経済史の研究対象として扱われ、いかなる成果が得られたかを、簡単に論評していくこととしたい。

まず土地制度史関連では、戦前より日本資本主義論争のなかで寄生地主制の性格に関連して農家経済を対象とした研究が実施されてきた⁽⁷⁾。戦後になると、農地改革の政策効果の検証といった新たな目的も追加されて、新潟県や山梨県等にある大規模地主に関する史料が公表されたなか、その重要性が一層強まっていった。このような環境下で事例研究が進み、山田盛太郎が『日本農業生産力構造』（1960年）を発表したほか⁽⁸⁾、その後は古島敏雄、守田志郎、岩本由輝、坂井好郎、中村政則らに引き継がれ⁽⁹⁾、それにともないいわば「地を這うような」資料収集がおこなわれていった。特に中村は、独自に収集した山梨県内の地主関連資料や坂井等の既存データを総合的に検討し、寄生地主制の確立期を従来の1890年代説ではなく1900年代説と修正したほか、その後に地代の資本転化が続いていったことを発見した⁽¹⁰⁾。

これらの地主制史研究は、中村の研究に代表されるように、あくまで事業規模の動向に注目したため、必要とされた主要資料は農業経営に関連した資料（所有耕作地面積、小作人数、小作争議状況、課税所得の内訳、投資株式の内訳、借入金の内訳、関連会社の営業関連資料）に偏っていた。また新潟県農地部では、巨大地主を個別世帯ごとに詳細な調査を実施し、その成果を『新潟県大地主所蔵資料』（1959～68年）として全10冊の資料集にまとめているが⁽¹¹⁾、そのなかにも消費関連情報はまったく存在しない。もちろん岩本⁽¹²⁾や坂井⁽¹³⁾のように、生活記録まで踏み込んで家計分析をおこなった事例もあったが、この場合でも資産家としての行動を明確に意識しておこなわれているわけではなかった。このように寄生地主制研究では、消費支出の内訳を分析する必要性は低いとされ、その収支尻と運用面を分析することに主眼が置かれた。つまり収支尻がその水準になった理由として、各種の生活行動や消費支出内容の側面から分析することが重要であったにもかかわらず、ほとんど検討されてこなかった。

寄生地主制研究は、我が国の歴史研究にとって社会構成史観に立脚した伝統的な分析手法を踏襲していたが、家族経済面に注目するとむしろ貧困研究のほうが長い歴史を有している。すなわち都市圏の低所得層を対象とした貧困研究が、19世紀末より横山源之助、高野岩三郎

らによって開始され⁽¹⁴⁾、その流れは戦後、中鉢正美・竈山京らに引き継がれ、たんなる貧困研究から社会環境に対応した生活構造の実態を解明する生活構造論へと発展していった。同分野はその後、戦前の低所得階層を対象とした家計調査の定量分析といった歴史研究をともないつつ、津田真澄・中川清らによって先行研究がかなり蓄積されている⁽¹⁵⁾。また今和次郎が1920年代半に自ら提唱した考現学に生活構造論等の周辺分野を含めて⁽¹⁶⁾、1972年に生活学会を設立したことも重要である。このように生活世界を包括的に把握する研究体制が徐々に整備されたことは、特筆すべきことである。

もっとも生活学会は現在、「他学会との関連で学術論文としての論理性と精緻性への傾斜が強まることで総合の学問としての「生活学」を鮮明に出すことが十分にできないまま、むしろ他学会が生活学の特徴であった学際性や総合化志向を（標）傍する」⁽¹⁷⁾（カッコ内は筆者）状態にある。このような状況は、そのまま生活学の必要性が現在低下していることを意味するものではないが、少なくとも生活学という後発の新研究分野を確立することが、特に方法論上からみていかに難しさを示しているように思われる。それゆえここでは生活構造論の立場から、東京市社会局等の調査報告書に依拠しつつ詳細な実証研究をおこなった、中川清の『日本の都市下層』（1985年）をみておこう⁽¹⁸⁾。

中川は、1880年代後半から1930年に至る半世紀における東京内の都市低中所得層の家計調査データを比較した上で、同期間を都市生活の摸索期（1897～1918年）、都市生活の形成・確立期（1919～1926年）、都市生活の展開と動揺期（1927～1940年）の3期間に区分した。そして第1期には工場労働者が次第に増加しつつあったが、その生活水準はいまだ下層民に近い水準であり、都市に定着するために消費支出上で緊張を強いられていた。ただし第2期になると、各階層とも物価の急騰のなかで前期に醸成された都市定着志向を媒介として都市生活の形成力が蓄積されていった。さらに第3期になると、中所得層では第2期に確立された生活構造を維持・展開していったが、下層では生活の維持・抵抗・回復という過程を経ていったとしている。このような支出構造に関わる結論は、多数の家計調査データより得たエンゲル係数等の統計指標によって導かれたものであり、都市内に流入した庶民がいかに工場労働者等として定着していったのかを、長期的視点から解明した点で大きな貢献があった。

生活構造論で重視された家計分析は、近年に至って新たな資料を利用しながらその可能性を拡大しつつある。ここでは家計簿と町村是を利用した2つの分析を紹介しておこう。まず家計簿を利用した分析として、中村隆英を中心としたお茶の水女子大学のグループによる研究成果『家計簿からみた近代日本生活史』（1993年）があげられる。このような家計簿を収集する目的について中村は、①家計簿は、多様な世帯の平均値にすぎない家計調査の問題を解決し、世帯の収支動向をライフサイクルを通じて描き出せること、②マクロ経済の影響が個別世帯にいかにか影響しているかを把握できること、③個別世帯における幸不幸や曲がり角等

（いわば波瀾を秘めた世帯の歴史）を金銭の収支を通じて把握できることの3点を指摘した⁽¹⁹⁾。そして同書では、記帳期間を適度に分散させた25戸（明治・大正・昭和〈3戸〉、昭和戦前期〈6戸〉、戦時・戦後期〈7戸〉、高度成長期以降〈9戸〉）の家計簿分析が、世帯ごとに淡々と記述されている。

これらの分析結果は、それ自体が貴重な情報であるから後続の研究にとっては大きな価値を有するものである。また戦時期の窮乏生活期における配給状況、戦時期から高度成長期にかけての月別教員俸給額の推移、戦争直後の封鎖預金の推移など、入手困難なデータも多く公表されている⁽²⁰⁾。ただしその分析手法は、あくまで家計調査を利用した場合とほぼ同一のものを使用しており、上記の目的が十分に達成されたとはいいがたい。例えば、転職や罹患にともなう現預金の取崩行動、住宅等の耐久消費財における投資決定行動、週別・曜日（祝日を含む）別の収支変動、生命保険といった将来発生するリスクに対処した支出行動など、思いつくまま書き出しても多様な世帯行動に関する情報を入手できたはずだが、残念ながらこれらは分析されていない。当時の家族経済分析の限界と諦めるべきかもしれないが、少なくとも同書の第一の貢献は従来まったく考慮されなかった家計簿に研究対象としての光を当てたことであろう。おそらく利用した家計簿は、同大学に保管されているであろうから、後続の研究者による2次分析を期待したい。

他方、町村是を利用した家計研究は、町村是を組織的に収集してきた一橋大学経済研究所に所属する研究者によって進められてきた。例えば、尾関学による茨城県「町村是」を利用した消費水準の推計があげられる⁽²¹⁾。この研究では、1900年代～1910年代に作成された「町村是」に掲載されている被服の消費額が、ミクロ経済学の消費者理論に準拠して、フロー（すなわち購入＋自家生産）の消費のみならずストックの使用にともなって発生した消費水準も把握していたことを発見した。従来の消費水準の研究がフローの消費水準のみを対象としていたことに対する警鐘を指摘した点で極めて注目すべき研究である。なぜなら被服などでは、時代を遡るほどストックの使用による消費分が増えると推測されるから、単なるフローの消費水準のみでは正確な消費水準を把握できなくなるからである。それゆえ「町村是」史料が、このようなストックの消費を想定して作成されていたことは、同史料が経済史という長期的タームで世帯行動を分析する際にきわめて重要な情報を提供することを示唆している。

このほかに町村是を利用した家計分析として、尾高煌之助・山内太による新潟県の農家貯蓄に関する計量分析があげられるが、けっして活発化しているとはいいがたい⁽²²⁾。その背景には、町村是を実施した自治体は特定の県（茨城、新潟、島根、福岡等）、特定の時期（1900年代初頭～1910年代）に集中しているほか、記帳方式もかならずしも統一されていないことがあげられるが⁽²³⁾、丁寧に分析すれば上記のように予想外の事実を把握できるはずである。いずれにしても篠原三代平による『長期経済統計第6巻、消費支出』といった従来の推計値

を書き換えるまでには、今後とも多くの情報を収集する必要があるが、家計簿や町村是の活用によって新たな展開を迎えていると言えよう。

2.2. 家族史・労働史分野

寄生地主制研究は、あくまで経済傾向のマクロストリア（巨視的歴史）を解明する一環として、対象のミクロストリア（微視的歴史）を位置付けているが、むしろ家族の歴史そのものを分析対象とした家族史も登場してきた。このように家族史を研究分野として特徴づける点は、だれでもが直接に体験する組織体（組織関係）の歴史であり、その構成員である普通の人々の日常生活が分析の対象となっていることである。従来の歴史学が家族を社会構造の一部分として扱っていたのに対して、家族史では社会と家族の間に存在する相互作用や家族構成員間の相互作用に注目し、新鮮なテーマを提供した。我が国では1980年代に入って紹介され、現在は比較家族史学会など専門の学会が設立されているほか、同学会が1986年から専門誌『比較家族史研究』を出版している。

家族史は多分野の研究者によって支えられているが、近代日本の家族経済史に限定すると研究蓄積は必ずしも多くはない。まして『比較家族史研究』には、比較史アプローチによる研究はほとんどなく、大半が近世以前と戦後の事例研究である。しかしあえて代表的な研究成果をあげると、世帯内における子供の扱い方に関する沢山美果子の研究がある⁽²⁴⁾。沢山によると、1930年代には所得階層間で家庭内における子供の扶養に関する対応が異なっており、性別役割分業にもとづく家族を形成していた中産階級では母子心中が多く、反対に世帯を形成したものの、それを維持できなかった都市下層階級では捨子（棄児）を選んでいたという。つまり高格差の存在していた1930年代社会では、「子供は保護されるべき」という規範化が進むなかで、母子心中と棄児が併存していたと指摘している。世帯において子供を巡る新たな事実を発見した点で、この研究は注目すべき内容となっている。

もっとも都市下層階級が家族戦略上より棄児を選択していたという沢山の主張は、筆者が実施した比較経済史上での研究によると再検討の余地がある⁽²⁵⁾。むしろ我が国では、家族経済の運営方法上で棄児をできるだけ出さない構成員別の就業メカニズムが作用していたほか、労働市場において奉公人・女中や（自宅での）内職といった形態で、幼年者を雇用する形態が豊富に存在していたこと、近世以降に棄児を収容する政策が地域社会内で徹底して実施されたこと、貧困世帯数自体も少なかったことを指摘している。このほか斎藤修のように、養子制度の浸透が棄児を抑制していたという主張もあるなど⁽²⁶⁾、低所得階層にとってのセーフティネットが、いかなる形態で成立していたのかは、今後の大きな研究テーマであろう。

家族史はフェミニズムの影響を強く受け、いわゆる女性史としてリニューアルされたことにも言及しなければならない。我が国ではすでに戦争直後には女性史という研究分野が確立

していたが⁽²⁷⁾、1970年代に我が国に入ってきたフェミニズムは、女性史の研究対象にも大きな影響を与えた。1991年には女性史総合研究会によって『女性史学』が発刊されたほか、2004年にはジェンダー史学会も設立された⁽²⁸⁾。その分野は政治、経済、法律、社会・風俗、教育など多岐にわたるが、家族経済と関連する項目に限ると、2大テーマである家父長制と性別役割分業（あるいは家事労働・アンペイドワーク）のほか、女中・職業婦人といった我が国特有の歴史的事象も加えられている。

ここでは、千本暁子の戦前期における性別役割分業の形成に関する研究をあげておこう⁽²⁹⁾。同氏は、20世紀に入ってから実施された各種家計調査のデータを詳細に検討した上で、性別役割分業の形成過程を以下のように結論付けた。「明治後期から大正期にかけて社会階層間の生活水準や生活洋式の平準化が進んだ結果、それまでは中流階級や新中間層において一般的にみられた「夫が一家の扶養者で、妻は被扶養者」という関係、および「通勤雇用者の夫と、専業主婦の妻からなる家族」という形態が工場労働者層や都市下層の一部にまで波及した」⁽³⁰⁾。従来、性別役割分業は戦後の高度成長期に形成されたといった認識が多かっただけに、家計調査から得られる世帯員別の収入を丹念に分析することによってその萌芽を戦前期まで遡ることを指摘した点で、同論文は注目される研究である⁽³¹⁾。このほか性別役割分業に関連した研究として、尾高煌之助、荻山正浩による女中の経済学的研究や⁽³²⁾、村上信彦、田崎宣義らによる職業婦人の社会学的研究があげられる⁽³³⁾。

以上の千本の研究に代表されるように、いまのところ家族経済関連の女性史で採用されている分析データは、世帯構成員別の賃金収入または有業率などが多くを占めている。これらは、すでに中川清らの生活構造論によっても使用されていたポピュラーな集計データであり、その点では従来からの低所得層を対象とした家族経済研究を踏襲していたといえよう。さらに家族内の女性は、食事・労働・相続等の多くの場面で男性戸主と差をつけて処遇されていたはずだが、その実証分析はほとんど手付かずの状態である。例えば、資産家等の世帯内で保有される金融資産や実物資産は、各構成員にどのような割合で配分されたのであろうか。筆者は拙著の中で、財産税関連の納税申告書によってこの問題を若干検討したが、女性史研究者でこれらの問題意識を持っている研究者は皆無に近い。

なお家族史・女性史と同様に、就業・分業等に焦点を絞った研究領域として最近注目されているのが労働史である。この研究が我が国で活発化したのは、1980年代後半以降であり、それ以前はもっぱら労資（使）関係史、あるいは労働運動史という視点から労働の歴史研究がおこなわれていた⁽³⁴⁾。そして2001年時点でも、「日本労働史という研究分野が独自のディシプリンとして存在しているとはとても主張できず、ただ労働の歴史に関わる研究を広く労働史と見なして研究者間で議論しているのが実情である」⁽³⁵⁾といった、専門家の指摘もある。ただし現在のところ、同職的結合（例えば炭鉱における友子）、職人、ホワイトカラー、女子

労働、児童労働などに関する研究が、それぞれ独自に進んでおり、いずれの分野も社会的視角を導入して歴史的経験を再構成することに一つの重点がおかれている。

我が国の労働史研究は、企業内・産業内における労使関係を対象としてスタートしたため、本稿の目的である家族経済面から労働問題を扱った研究は現在でも多くはないが、ここでは谷本雅之と斎藤修の研究を紹介する。まず谷本は、1890年代から1920年代の埼玉県入間郡における織物業を対象として、農家の必要農業労働量と世帯構成員との不整合や季節的な労働需要の変動が、女性による多就業によって調整されていたほか、この多就業に適合的な就業形態として「賃織」が農家の就業構造に組み込まれて、問屋制形態の織物業の発展が生じたことを明らかにした⁽³⁶⁾。こうした家族従業をベースとした労働供給パターンで実施された経済発展を「在来的経済発展」と呼び、それが工場制に収斂する経済発展（「近代的」経済発展）と平行していたことが日本の特徴であると指摘した。谷本の研究は、従来の寄生地主制の視点が高所得層に偏っていた点を修正したこと、その分析手法がたんに資本蓄積といった投資面中心と異なり、家族労働の具体的形態の解明まで進んだほか、在来的経済発展といった新たな発展ルートを提示した点において、極めて注目すべき研究であった。

他方、斎藤は、近代日本の児童労働について数量史の視点から興味深い分析をおこなっている⁽³⁷⁾。児童労働そのものは、産業革命期の政策対象としてすでに欧米では重要な研究対象であったが、我が国における従来の歴史研究では単独の研究対象として取り上げられなかったという問題意識に基づいている。そして有業率を産業別にみると、段通・ガラス・燐寸のような児童労働使用的な産業もあったが、全体としては学齢期の児童労働はイギリスと比較しても少なかったほか、工業化の初期局面において児童労働による労働力の代替（つまり児童の有業率の上昇傾向）は進まなかったことを明らかにした。特に、我が国の児童労働がイギリスと比較して低かったという比較経済史上の発見は、今後の労働史研究にとって大きな方向性を示している。

これら2人の注目すべき研究にもかかわらず、全体としてみると労働史研究は家族史以上に停滞している。専門雑誌として1984年に発刊された『労働史研究』が5号を最後として91年に休刊したほか、労働史を専門に扱った学会組織も1996年に設置された社会政策学会の労働史部会（現在、休会中）しかない。今後の展開がいかになるか注視していく必要があるが、斎藤が児童労働に関して「都市・農村双方における家族世帯レベルでの、就業だけではなく、修学行動、さらには家事活動などをも含めた考察が次の課題となろう」⁽³⁸⁾といったように、研究を発展させる多くの可能性を秘めた魅力的なテーマである。そして児童労働を研究することによって、初等教育の就学率や人口転換に関する論争にも貴重な情報を提供することになろう⁽³⁹⁾。この点では、まだまだ発展する余地を残した分野のほうである。

家族史・女性史・労働史の流れとは別に、栄養摂取量の計測などによる食生活の研究や身

長・体重の計測などの長期推移に注目した、計量体格史（Anthropometric History）といった研究分野も、イギリスの生活水準論争等の歴史を経て欧米で開発されてきた⁽⁴⁰⁾。この新たなアプローチも、20年前ごろから我が国に導入されてきたが、かならずしも研究者数は多くはない。この研究は、もともと歴史人口学上で通説となっている人口転換理論が、はたして実際に起こっていたのかという疑問から発したが、その後は人口転換の背後にある経済発展を検討するツールとして分析されるようになった。それは賃金・物価などの基礎的な経済データが長期間入手できない状況で、それに代替したデータを見つけるという姿勢を鮮明に示してきたと言い換えることができよう。

代表的な研究成果として、斎藤修の mortality（乳幼児死亡率）研究があげられる⁽⁴¹⁾。この論文では、我が国の戦前における栄養摂取量、体位（具体的には身長・体重・胸囲）、平均余命（つまり Mortality の代理指標）の3者の関係を定量的に検討して、栄養素のうち熱量は順調に増加したが、タンパク質は低迷するなど2つの摂取量が乖離したこと、幼少期の体位はかなり長期間にわたって変化していなかったが、10歳代の体位は改善されていったことなどを発見した。ただし同論文では、栄養、体位、平均余命の3者間の関係を分析しているものの、それらと経済発展との関係は直接的には言及されていない。またこれら3者が家族経済と関わる重要なファクターであるにもかかわらず、対象世帯の所得水準・就業状況等のデータが入手できないこともあって、あくまでこの3者間のマクロ動向に限定されて分析しているにすぎないことなどが指摘できよう。

なお同分野は当初、出生率、乳幼児死亡率などの人口学的指標の経時的変化に注目した研究が多かったが、近年は BMI（Body Mass Index：体格指数）といった栄養摂取状況に関する定量的指標も積極的に導入されるなど、家族経済に関連して新たな分析方法が追加されている。ただし体格で示される情報は、社会あるいは対象世帯の所得水準やそれに強く影響される栄養摂取量のみならず、（特に母親の）労働強度、疾病の流行などの複雑な相互作用の結果として体现していることがわかってきた。それゆえ当分野の研究者は、新たに疾病史、公衆衛生史などの周辺領域にも進出するなど⁽⁴²⁾、ますます細分化しつつ研究分野の拡張が進んでいる。これらの細分化の先にいかなる地平線を見据えることができるのか、専門外のものにとっては確定することが難しいのではなかろうか。

もっともこのような細分化傾向が進む一方で、他方では“生活水準”に代表される統合化が進んでいることも忘れることができない。そこでは上記のような各種の研究成果が積極的に活用されており、その代表事例として鬼頭宏らによって発表された一連の論稿があげられる⁽⁴³⁾。これらの研究成果は、直接的には生活水準論争に触発された結果であり、歴史研究の醍醐味を知ることができるが、反面では超長期を扱うため論点の絞込みが難しいほか、生活水準の代理指標として所得消費水準、身長・栄養水準、世帯規模といった既存研究対象の集

約化にすぎず、その変動メカニズムを家族経済との関連で直接論じているわけではない“もどかしさ”を、どうしても払拭することはできない。グランド・セオリーに対する郷愁が強まる現在、今後の研究をいかに発展させていくか、岐路にさしかかっているように思われる。

2.3. その他の関連分野

以上のような経済史の関連領域のほか、その周辺領域でも家族経済関連の議論が近年活発化しつつある。まず経営史分野では、はやくから財閥史等のなかで親族や専門経営者に注目した事例研究が実施されてきたが、そこではあくまで個別企業や企業集団を対象とした事業・経営面の研究に限られており、地主分析の場合と同様に財閥家族の家族経済面を正面に据えた研究は、ほとんどおこなわれてこなかった。しかし財閥史の研究対象が、次第に大手財閥から地方・中小財閥へと移行していくにしたがい、財閥以外の事業家にも関心が寄せられるようになり、1990年代に入ると渋谷隆一のように、全国に分散していた資産家名簿を積極的に収集する動きが活発化してきた⁽⁴⁴⁾。このような研究資料の充実が起爆剤となって、地方の資産家に関する事例研究が進んでいき、谷本雅之・阿部武司のように地方の企業勃興にあたって資産家が果たした役割に注目する議論（いわゆる地方資産家論）が提示されたほか⁽⁴⁵⁾、近年は鈴木恒夫・小早川洋一・和田一夫や松本貴典のように、人名録のデータを分析した地方資産家の企業活動研究が、個人に焦点を当てつつ活発化している。

ここでは鈴木ら3人の研究を紹介しよう⁽⁴⁶⁾。彼等は、『日本全国諸会社役員録』の明治31・40年版から同一人物を抽出することにより、ネットワーク型企業家グループ（つまり同一人物が複数の会社の役員として関与しており、そのような人物によって形成された集団）の存在を確認することであった。この作業の結果、上記のような企業家グループが明治期から昭和戦前期にわたり、全国的に多数存在していることが確認された。そしてこのよう集団が形成された理由は、通説では国民大衆の貯蓄額が貧弱であったため資本市場が未整備であったためといわれていたが、実は商法に規定された発起人（ちなみに必要人数は、旧商法では4人、新商法では7人）が新たに企業を設立する場合にも信頼のおける「同格の仲間」として参加するなど、ネットワーク上で固定されていったと推測した。法規制上の影響によってこのような企業家グループの存在を説明したことは、今後の分析にあたって法制面が無視できないことを明示した点で注目される。

以上の各研究は、大量データ観察にもとづく個性的な研究であり、どちらかという伝統的な経営史よりも数量経済史のアプローチに近いものである⁽⁴⁷⁾。ただし彼等の研究では、重役の兼任等が所得水準にいかなる影響を与えたのかといった家族経済の問題意識が薄弱である。おそらく多数の役員を兼任している者ほど、あるいは事業規模の大きな会社の役員に就任している者ほど、高い所得を獲得していたと推測されるが、それらの分析はおこなわれて

いない。また企業家グループが、婚姻・（婿）養子関係等の法制度以外の理由で結びつくこと、つまりライフコース上のイベントがネットワークの強弱に与える影響に触れられていない等の点も不満が残る。とはいえネットワーク型企業家グループや企業集団に関する事実の収集は、他の研究者によっても活発に実施されており、例えば加藤要一や上川芳美のように地域的に限定して実施する事例もあらわれている⁽⁴⁸⁾。

なお個人情報の積極的な収集は、地道な事例研究に委ねる以外に方法がないが、これに関連して社史、伝記類の整備が進んでいるのは心強いことである。すなわち日本経営史研究所が1968年に設立され、積極的に経営史・社史の収集、編纂の受託をおこなっているほか⁽⁴⁹⁾、三井文庫では三井財閥関係の体系的な事業史である『三井事業史』（本篇5冊、資料篇5冊）や三井高棟の伝記である『三井高棟傳』全1巻を刊行するなど⁽⁵⁰⁾、注目すべき動きが多数現れてきた。これらの研究成果は、家族経済の分析にとって重要な1次情報を提供しているなど、研究環境の整備に資すること大である。

ところで研究手法の異なる社会学等の分野にまで手を広げると、予想外に多くの研究成果を目にすることができる。例えば、歴史社会学では家憲・家訓の家族経済における機能を分析した米村千代の研究⁽⁵¹⁾、家族社会学では華族の家族戦略を詳細に分析した森岡清美の研究など⁽⁵²⁾、世帯の社会経済行動に関連した分析を見逃すことはできない。これら社会学の研究テーマは、個性的な資料を利用した研究であるという点でも大変に示唆に富んでいる。例えば、米村は『家憲正鑑』（1921年）や個別家系の情報を分析して、家訓・家憲が「家」の継承にとって重要な精神的支柱となる場合があったと指摘したほか、森岡は『華族戸籍草稿』（1878年）によって1870年代後半における娶妾率（全世帯に占める妾等の記載のある世帯の割合）を計測した。

対象年次・対象集団がそれぞれ異なるものの、いずれの研究も個人別・世帯別の情報が記載されている資料よりデータを収集して統計処理している点では、すぐれた社会科学研究である。しかし両資料とも、所得水準や消費・投資動向といった家族経済関連の基礎データが不明であるため、いかなる経済状況のもとで家訓等を制定したのか、家訓によって「家」の存続はどの程度強められたか、妾等を娶った背景にはいかなる経済的・社会的判断が働いていたのか等が不明である。特に結婚行動を伴った家系継承行動は、幼児死亡率の高かった戦前期にきわめて重要な家族経済のイベントであったほか、新たな資金調達手段の獲得としても見逃せなかったはずである。これらの疑問点を解明するためには、所得・資産額を含んださらに詳細な個人・世帯情報を追加して厳密に分析する必要がある。

このように隣接する社会学系の分野は、経済史があえて避けてきた世帯内の各種行動（特に婚姻行動、資産継承行動等）に正面から取り組んだという点において、我々に貴重な情報を提供してくれる。今後はその研究成果を大いに摂取・発展させていくべきであろう。もち

ろん過去の経済史の研究動向をみると、時代が下るにしたがって社会的事象を扱った社会史等の他分野にも進出するなど、既存の社会経済史でも広汎な研究領域が形成されたことがあげられる。しかしそのことは、その背後で「社会学と経済学の幸せな出会い」があったことを意味するわけではない⁽⁵³⁾。経済史は、現在でも産業史を中心とした経済活動史に重心を置いており、むしろ1960～70年代に盛んに研究されていた民衆生活、民衆思想、民衆行動（いずれも「民衆」を「大衆」と置き換えることも可能）の視点はかならずしも強化されていない。つまり家族経済は企業・産業や政府の経済行動からつねに一方的な影響を受けるにすぎない存在であり、日常生活を分析対象とする社会学との積極的な交流の必要性は乏しいと見なしているように思われる。

以上のような従来の研究分野を総括すると、総じて世帯の経済行動を中心にすえた家族経済研究が少ないこと、そのなかで比較的活発な分野は経営史、家族史、女性史、歴史社会学など経済史の隣接領域であること、それゆえに個人・家族の経済行動が経済史の目的意識に基づいて正面から分析されていないこと、換言すると家族経済史研究にあたって世帯構成員が相互に影響し合う形（相互依存性）で経済行動が決定されるという考えが導入されていないと要約することができる。まして稼ぎ主の死亡・事故・疾病等によって家族が危機的状況になったとき、それを家族・親族・地域住民等の連携によっていかに乗り越えるかという視点での分析は、まったくといってよいほどおこなわれていない。

今後の経済史では、従来のような企業・産業活動を中心とした産業史（あるいは産業史観）ばかりでなく⁽⁵⁴⁾、様々な階層で構成された民衆の生活を中心に据えた民生史（同、民生史観）が求められよう。「民生」という用語は、もちろん民衆の生活という意味を込めて使用されているが、従来の民衆史観（「民衆史研究」で使用される歴史研究観）よりも経済解析志向が強いことはいうまでもない⁽⁵⁵⁾。またこのようなアプローチをSNA統計の体系である生産→分配→支出の3面からみると、従来の経済史研究は生産→分配が中心であったが、今後は分配→支出に多くの時間を割くべきであるとも言え換えることができる。

3. 個人計量経済史学の提起

3.1. 研究領域と基本的概念

既存の歴史研究方法による家族経済史研究が閉塞状況にあるなかで、いかなる研究方法が開拓されなければならないか？ この大きな問いに対する明確な答えを見つけるためには、前節で検討したように今後の家族経済史研究において、いかなる目的を設定すべきかを、初めに明確にすることが重要となろう。

この目的としては、家族経済内で発生している各種の経済行動、すなわち就業行動（本業・副業状況、若年者の奉公人・女中等）、所得稼得行動（勤労所得、贈与・扶助、不労所得等）、

消費行動(項目別の支出戦略, 現物消費, 貧困者救護用支出等), 事業拡張行動(家業の多角化戦略, 役員兼務状況等), 投資行動(金融・実物資産の入手・売却時期とその金額等), 資産保全行動(資産保全会社の有無, 同社の出資内訳・資産内訳等), 家督相続行動(相続時期, 被相続人の続柄, 被相続人以外の構成員の資産分配額等), 世帯分割行動(分家の設立タイミング, 資産の移譲額等)などを解明することがあげられる。

さらにこれらの経済行動と密接に結びついている, 就学行動(初等教育, 高等教育機関への進学の有無等), 婚姻行動(結婚年齢, 相手との年齢差, 期待する相手の出身階層, 閨閥形成, 再婚・妾の有無等), 出産行動(出産の時期・周期, 理想とする子供数, 庶子の有無等), 児童養育行動(低所得世帯での棄児, 施設入所, 養子・庶子の有無), 居住地選択行動(本宅・別宅の資産内訳, 同入手時期等), 突発的リスクの回避行動(失業, 疾病, 天災等に対する世帯員・親族・地域住民の対応やその事前準備)など, ライフコース上の各種イベント(準経済行動)も検討対象となる。

上記の分析は, あくまで特定の世代(ここでの世代とは, 同一戸主の期間と言い換えることができる)に焦点を絞った議論であるが, このほかに長期的な視点を導入して次の世代も含めて議論することも必要になろう。なぜなら都市圏に居住する世帯は, 資産蓄積を容易にして高所得階層に留まることを可能とするか, 地主階層は戦前期に一貫して高所得層から低中所得層へと移動していったのか, 工業化とともに所得階層を上げていったり, 下げていったりする集団の特性はいかなるものか, などといった疑問が発生するためである。そしてこのような数世代にわたる階層移動行動は, 現代日本において所得格差が固定化され, 機会の不平等化が進んでいるという主張(階層固定化仮説)に対して⁽⁵⁶⁾, なんらかの政策的な含意を与えることとなろう。すなわち戦前期は, 戦後と比較してかなり高い不平等が存在していたが, 現在ほど階層が固定化されていなかったため, 格差の「苦痛」は戦後よりも弱かったと評価することができるかもしれない。

このような個人・世帯を分析するにあたっては, 多様な属性データを収集する必要がある⁽⁵⁷⁾。データベースの具体的な入力項目は, 分析目的にしたがって変化するが, 基本的な形式として以下のような3種類の属性データが考えられる。第一は個人の属性データ(性別, 年齢, 健康状態, 先代・世帯主との続柄, 教育水準, 就業状態, 本業・副業内容, 勤務先の事業内容, 役員兼務状況, 資産保全会社への出資額など), 第二は所属世帯の属性データ(世帯主の就業状況, 世帯人数, 世帯総所得, 幼児人数, 家業・主要投資先の事業内容, 過去の転居経歴, 居住形態など), 第三はその他の属性データ(居住地域の環境, マクロ経済状況など)である。このうち第二の世帯属性データに関しては, 個人データと相互に関連性があるため, データベースの入力フォームは, 一番左端に個人識別番号, 次に個人名が続く形式となろう。さらにこれらの各種属性データを, 時間軸に沿って拡大していくことが求められる。

これらの各データを使用して、その相互依存関係に注目しつつ上記で提示した個人または世帯の経済社会行動を統計的に解析していくことが、BGM の主要方法であるといえよう。もちろんこの作業にあたっては、3種の属性データに影響を与える要因として、所得税法・相続税法・民法（特に家族法制）・商法・初等教育関連法・就業関連法・社会事業関連法といった法制度、当該地域における慣習・風俗、小作争議等の紛争解決法、内職発注元と発注先との力関係、中小商店の労務管理形態、リスク（失業、疾病、高齢化等）発生時の安全網（社会事業、地域内の相互扶助体制、親族扶助）等のほか、当該世帯（家系、親族）における戸主・配偶者の資産所有に関する考え方といった、経済関係の階層性にかかわる周辺分野まで及ぶ、多様な影響要因が存在していることに留意する必要がある。

さらに注意しなければならない点は、これらの行動をつねに合理的・戦略的な行動と考える必要はないという点である⁽⁵⁸⁾。換言すると家族史学・ジェンダー史学などの研究成果を引き合いにだすまでもなく、個人・世帯の行動の背景には対象時点で支配的であったなんらかの規範が存在しているはずであり、もし合理的な行動が析出されたとしてもそれはあくまでその規範の範囲内でたまたま決定されたにすぎない場合がある。この点に留意しながら分析をおこなわないと、我々は間違った歴史解釈をおこなうこととなろう。日常的営為の連続体である経済行動は、それが一見して不思議な動きと見えても、当時の人々を縛っていた人生観、家族観、社会観等にもとづいて決定されていたことも否定できない。

以上のような特徴を持つ BGM を、かつて筆者は拙著のなかで「個人所得データを計量経済史学上の問題意識のもとで統計解析する分析手法」⁽⁵⁹⁾と定義した。この定義は、あくまで所得分布の分析という目的のもとで、被説明変数に個人所得データなど特定のデータを想定して設定されたものである。もちろん BGM の目的を個人所得に限定する必要性はないから、これでは分析目的が制限されている。先述のような各種行動を解明することを意識的に強調するなら、「個人・世帯別のマイクロデータを使用して、所得変動・生活変動等を追跡していくことによって、最終的には所属している家族経済・同族経済の経済社会機能の特性やその変化を歴史的スパンのなかで解明することを目的とした、計量経済史的分析方法」と言ったほうが正確であろう。歴史的スパンとあえて明示した背景には、対象世代のみならず、その次の世代にもまたがるような超長期的視野も含んでいることを意味している。

また BGM における「個人」とは、あくまで世帯のなかにおいて各構成員と相互に経済的な影響を受けた「個人」のことであり、経済社会上で独立した個人という意味ではない。すなわち世帯における位置付けとして、続柄、性別、年齢に加えて、子供のなかの（あるいは世帯主からみた）年齢順番別の発言力、出身世帯の保有資産と結婚先世帯の保有資産で比較された妻の立場などが想定されるが、これらの経済的な強さはその属性と直接的に結びついていた。例えば子供たちのうち世帯を継承できるのは基本的には長男子であり、その他の子

供たちは分家するのが一般的である。また世帯主が死亡した際の資産の相続額は、明らかにこれらの立場と密接にかかわっているほか、生存している場合にも家族企業内の所得分配額はこれらの立場が大いに影響したと予想される。それにもかかわらず従来の家族経済研究では、世帯所得には注目しても立場の違いによる個人別所得の差にはほとんど注目してこなかった。この点でも BGM が新たな研究アプローチを提示しているはずである。

なおライフコース上の各種イベントを分析する研究領域として、すでに歴史人口学が確立されており、我が国の戦前期に限っても多様な研究成果が発表されている⁽⁶⁰⁾。しかし歴史人口学では、結婚・出産等とその周辺イベントを中心に分析しており、消費・投資行動や資産保全・継承行動などの純粋な経済行動は取り上げられていない。また歴史人口学が、（データの存在しない場合を別として）基本的には平均値としての「民衆」を対象としているのに対して、BGM は所得階層を明確に意識して、「資産家」「新中間層」「細民」といった階層ごとに上記行動が異なるという前提で分析している。さらに分析単位が、歴史人口学ではあくまで家族・世帯であるが、BGM では家族・世帯のみならず親族・専門経営者などで構成される同族団（詳しくは後述）も対象とするなど、世帯周辺の人々までを包含した概念を積極的に取り入れている。これら3点の相違が発生する理由は、歴史人口学が教区簿冊、人別改帳、宗門改帳、寺院過去帳などの人口関連史料を使用しているのに対して⁽⁶¹⁾、BGM は親族や専門経営者まで含めた、人名録・会社年鑑等の経歴・所得関連資料を複数接合して使用している点に求めることができる。以上の相違から明らかなように、家族経済を分析の中心に据えるためには、歴史人口学のみでは不十分であり、それを明確に意識した新たな研究領域としての BGM が必要となる。

次に、BGM にしたがって歴史研究をおこなう際の、基本的な分析枠組みと使用するデータの特性について説明する。まず分析枠組みに関しては、個人を取り巻く代表的集団として、世帯（あるいは家族）や複数の世帯等で構成された同族集団（または親族集団）の概念整理が必要となる⁽⁶²⁾。小津安次郎の映画で我が国特有の繊細な家族関係が描かれてきたように、世帯とは単なる血縁の集合体以上の独立した経済主体となっており、しかも国ごとに歴史的な背景のもとで特別の性格付けがなされている。それゆえ歴史研究でも、分析目的にしたがって世帯や同族集団の定義が示されてきたが、残念ながらそれらの分類・定義は経済史に利用しやすいようには作成されていない。

歴史人口学・比較家族史学では、世帯を「夫婦家族単位（conjugal family unit: CFU）といたった最小限の世帯単位が単独で、あるいは集合して構成されるもの」と定義している⁽⁶³⁾。そして CFU の数と配置の仕方によって世帯が分類できるという考え方にもとづき、ハメル＝ラスレット分類や⁽⁶⁴⁾、それを一部修正した修正ハメル＝ラスレット分類⁽⁶⁵⁾、などの世帯構造分類法が開発されている。このほか統計制度上からも多様な定義が公表されており、例えば

国勢調査では世帯を「住居と生計をともしする集団」と定義している。この定義では、CFUのような婚姻関係の有無を必要としないから、たんなる同居人集団（独身寮・寄宿舎の会社員や艦船上の軍人など）も1つの世帯とみなしている。

上記のような既存の世帯定義が分析上で利用できないことは明白であろう。なぜならいずれの定義も「共住集団」を暗黙に前提としているが、低所得階層における奉公人・女中といった、なんらかの事情によってやむを得ず別居（以下では、このような理由による別居を「分居」と表現する）した親族は、親子関係であるがゆえに家族経済を検討する際に世帯に含める必要が生じるからである。他方、対象地域内での就業状況に関する分析では、血縁関係の有無を考慮せず同居していた同居人・奉公人等も含めた世帯概念が便利である。

このような複数の分析目的のために、本稿では「居住形態」と「親族関係」を分類基準とした新たな概念を提示する。いま表1のように、「同居」と「親族」の2つの要件を満たす集団（①）を「同居世帯」、これに同居している間借人等の親族でない人々（同居非親族、②）を含めた集団を「拡大同居世帯」、「同居世帯」と分居している親族（分居親族、③）を含めた集団を「拡大分居世帯」、最後に①、②、③を合計した集団を拡大世帯と定義した。通常は、拡大分居世帯を「家族」、拡大同居世帯を「世帯」と呼んで区別しているから、この定義は「家族」と「世帯」を混合した定義といえる。このような定義を採用すれば、例えば子供を奉公人・女中に出すかどうかを決定するにあたっては、世帯人数が影響を与えると推測されるが、その世帯人数として拡大分居世帯の人数を利用することができる。また地域内の職業分析には、当然のことながら拡大同居世帯を利用すべきである。そしてこれらの定義は、当時のジェンダー関係を別としても男性世帯主のみで生活費を稼ぐことのできる家族(male-breadwinner family)を前提としない状況⁽⁶⁶⁾、いいかえると各構成員がそれぞれ必要に応じて働かざるをえない状況、を想定している。

ただし上記の世帯定義を採用するとしても、扶養者と同居人（すなわち同居する非親族）に注意すべきである。まず扶養者は、同世帯より独立した親族のうち同世帯に金銭的な支援

表1 世帯概念の再定義

	同居	別居（＝分居）
親 族	①同居世帯（狭義の世帯）	③奉公人，出稼者など
非親族	②同居人・間借人など	—

（注）本文中で使用されている世帯の定義は以下のとおり。

同居世帯＝① 拡大同居世帯＝①＋②

拡大分居世帯＝①＋③ 拡大世帯＝①＋②＋③

をおこなっている者である。このため世帯への送金という経済行動に着目すると、拡大分居世帯に含めて考えることもできる。しかし年齢から判断して、すでに独立の世帯を形成している可能性が高い。また拡大分居世帯とするには、扶養者ごとの収入・支出や当該世帯への送金額まで把握しなければならないが、戦前期の家計調査では扶養者の名前さえ入手できないことが多い。これらの技術的な問題より、扶養者を世帯（すなわち拡大分居世帯）に加えないことが順当であろう。

同居人については、すでに戸田貞三が『家族構成』（1937年）のなかで「家族の外にある人々」⁽⁶⁷⁾と表現して1920年当時は人口の約1割を占めると推計するなど、決して無視できない集団であった。もし同居人を世帯の一員に加えるならば、家族経済上からみて同人の所得稼得・消費行動や生産行動等を同居世帯（つまり家主世帯）と一体的にみることを意味する。現実には、同居人のうち奉公人などではこのような事例が適用できようが、単なる間借人のようにこの事例が厳密には成立しない場合もある。かといって後者でも、同居人から部屋代を徴収しつつ食事を提供するなど家主世帯と同居人が経済活動の一部で接点を持っている場合には、同居人を全く考慮しないことは問題があろう。また家主世帯が中長期的な視点から資産選択・投資行動を決定する際には、一時的な滞在者にすぎない同居人はあまり大きな影響を与えないはずである。さらに低所得階層全体の就業構造を把握する場合には、同居人・分居親族を含めた拡大世帯単位で分析することが妥当であろう。

親族内に限って見た場合には、世帯主と子供の定義に注意しなければならない。まず世帯主の定義は現在、おもに①収入の大小に関わりなく、一家を代表する責任者といった最年長定義（代表例は『国勢調査』）と、②その世帯の家計の主たる収入を得ている人（つまり核所得者）といった核所得者定義（同『全国消費実態調査』）の2種類がある。BGMでは、歴史分析の中にジェンダー分析の視点を導入するために最年長者定義、すなわち世帯が夫婦＋子供や親＋夫婦で構成されている場合に、夫がなんらかの理由によって無収入であっても夫を世帯主とすべきであろう。このような最年長者定義を採用した理由は、性別役割分業仮説との関連で、「しかるべき年齢のしかるべき立場にいる者（おもに男性）は当然、最優先で就業すべきである」という当時における社会規範を考慮したためである。ただし夫婦関係が破綻した場合には、鰥夫（男やもめ）や寡婦（未亡人）が世帯主となるため、結果的に世帯主の性別は男女両方がありえる。

反対に資産家の場合には、BGMで重要な役割を負う「継承」の事実認定の面を考慮しなければならない。いわゆる「代替わり＝世帯主の交代」として通常認識されるが、それを確定するための世帯主を厳密に定義することは容易なことではない。例えば「隠居しているものの、親族内の最高意思決定者として君臨する年長者」などに代表される事例を、世帯主と見なすか否かによって世帯が継承されたかどうかの判断が分かれるからである。このような場

合には、世代が継承されたと判断すべき（つまり世帯主が替わった）と思われるが、個別に判断することは容易でない。また世代継承の関連では、次世代の婚姻行動も実質的には将来発生する世代継承を想定している点において、密接に関連した家族経済行動とみなさなければならぬことは言うまでもない。

子供も、従来の研究には2つの定義が混在していた。すなわち子供とは、①ある特定の年齢以下（例えば13歳未満など）の人口集団といった年齢定義、②親に扶養される人口集団といった続柄定義の2種類あり、特段ことわりなく適宜採用されてきた。多くの場合は、子供が児童労働との関連で分析されたため、初等教育年齢に注目しつつ年齢定義が採用されてきたが⁽⁶⁸⁾、この定義は世帯構成員別の労働供給行動を分析する場合にはかならずしも適したものではない。なぜなら世帯構成員別の労働供給は、その世帯内における続柄に大きく影響されつつ、最終的には世帯単位で決定されるからである。もちろん続柄定義を採用すると20歳以上の子供もあらわれてくるが、家族経済における世帯構成員の位置付けを明確にするという意味でも、続柄定義が適している。

以上の世帯定義は、低所得階層の就業形態を想定して提案したものであるが、この定義では資産家の場合に不具合が生じることがある。すなわち財閥一族の家督相続予定者のように、すでに相応の所得を得ている（つまり社会常識的には一人前である）のに戸主（父親）と同じ敷地・建物内に住んでいる場合、あるいは先代の戸主のように、隠居後に家督相続者である息子と同じ敷地・建物内に住んでいる場合である。さらに低所得階層では、「共住」を敷地＝建物のいずれで解釈しても大きな差はないが、資産家の場合は広大な敷地内に別棟で隠居用建物を増築することがある。またその建物で寝起きしていても、食事を息子夫婦の建物内で取っている場合もあるし、そのために生活費の一部を息子夫婦に手渡していることも考えられる。

所得税法は、1899年の第三種所得税の導入にともなって、同居家族の所得は戸主の所得に合算し、その金額に税率を掛けて同納税額を算出する（第3条）ように改正された。このため上記のような様々な事例では、同居とみなすべきか別居とみなすべきかの判断を税務当局とのあいだでおこなっていたはずである。その代表例として三井高棟があげられる。同人は、隠居後に4つの別邸（京都、拝島、箱根、大磯）を巡回しつつ生活しており、息子の高公の居住している本邸の麻布区今井町邸内に居住している時間は限られていたが⁽⁶⁹⁾、『日本紳士録』には今井町邸の住所を掲載していた。これは、高棟の生活拠点があくまで今井町邸であったことを意味するし、それを高棟自身が主張していたとみなすことができよう。実態から判断すれば別世帯とみなすべきだが、この税法の規定によって高棟と高公は同一世帯内の構成員であると判断される。なぜなら後述の表9から明らかなように、家督相続直後の『日本紳士録』第39版（対象年次：1934年）では高棟の第三種所得が掲載されていたが、その後は氏名

さえ掲載されなくなった。この事実は、高棟を高公の同居家族とみなしていたと考えるべきであるからだ。それゆえ主に低所得階層を想定した我々の定義は、資産家世帯では適用できないケースがあることに留意すべきである。

なお表1を低所得階層に適用する際にも、留意すべき点がある。それは、方面カード(詳しくは後述)に世帯状況が記入されるような、極めて所得水準の低い世帯のなかには、せいぜい4.5畳しかない住居に同居人を含む総計7人の家族が寝起きしているような事例が確認できることである⁽⁷⁰⁾。これは物理的にみて、あきらかに在り得ない事例である。このような状況の同居人は、おそらく地方圏の出身地から上京した友人等が、当時の戸籍整理政策(つまり身元保証上の連絡先確保)の関係から、実際には同居していないのに形式的に同居していると申告した事例であったと思われる。それゆえこのような場合には、実際に寝起きしている人物のみで再集計すべきだが、このような作業は事実上不可能である。このように低所得階層でも、正確に世帯を確定できない場合があることに気を付けなければならない。

次に同族集団も重要な分析枠組みとなる。なぜならば、財閥の持株会社に代表されるように、資産家階層では1920年前後より資産保全会社といった法人企業を盛んに設立して、一族レベルで保有資産の保全や家業の統括・継承をおこなう傾向が強まったからである。従来の研究では、中野卓『商家同族団の研究』に代表されるように、研究対象上では同族集団(あるいは同族団)は商家等で見られる特殊な集団として認識されてきたため⁽⁷¹⁾、資産家層でも形成されているという認識が薄く、その厳密な定義はおこなわれてこなかった。個人計量経済史として家族内・家族間の経済関係を分析するためには、この集団内で形成されている経済関係(以下、同族経済と呼ぶ)に注目しなければならない。もちろんこのような経済関係は、家意識の強かった戦前期には多様な階層で形成されていたと推察できるが、資産家との関連で分析ツールとして利用する機会が多いため、以下では資産保全会社の事例を想定して議論を進める。

同族経済といった経済圏がどの範囲で形成されているかが一つのポイントとなるが、ここでは表2のような2つの基準で同族団の構成員(以下、同族団員という)を概念整理している。すなわち一般的な同族団の場合と同様に、親族か否かという基準とともに、出資者・専門経営者という基準を追加する。このような基準を設定した理由として、三井(株)における團琢磨といった非親族・非出資者でも常務理事といった肩書きの専門経営者(④)の存在があげられる。同人の言動は、つねに三井一族の利害に一致していたとはいえないが、かといって三井一族の利害とまったく関係なく三井財閥の運営に関与していたと割り切ることもできない。判断の迷うところではあるが、やはり同族団員に含めておくことが妥当であろう。このため表2のうち、①が通常同族団員であり、いわば狭義同族団員であるのに対して、①～④は広義同族団員であるとみなすことができる。このような考え方は、家族社会学・

表 2 同族団概念の再定義

		親 族	非親族
出資者		①同族団員	②同族団員
非 出 資 者	専 門 経 営 者	③同族団員	④同族団員
	非専門 経 営 者	⑤非同族団員	⑥非同族団員

(注) 1. 出資者とは、資産保全会社への出資者を示す。
2. 専門経営者の範囲は、資産保全会社(持株会社)の理事クラスまでを想定している。

歴史社会学等で扱う同族団員の通常の定義よりも拡大されている点に注意しなければならない⁽⁷²⁾。

同族団の定義とともに、当然ながら資産保全会社自体の定義も必要となる。従来の経営史、経済史等の関連研究分野では、大手財閥を中心に持株会社として定義されてきたにすぎないため⁽⁷³⁾、中小レベルの資産家を包含した形で新たな定義を造らなければならない。ここでは省略するが、資産保全会社を戦前期の政府統計中で使用されていた、いわゆる「保全会社」とみなした上で、財閥のような大規模な事業体における中核企業としての持株会社と、たんなる資産の保全のみを目的とした小規模な資産家集団における保全会社の2つに分類することが、分析上では都合が良い。しかも同族団員数や資産保全会社数は、個人所得税の改正、具体的には課税所得の対象や税率の変更等によって変動する点も付言しておこう（これらの点については、谷沢『近代日本の所得分布と家族経済』の第2章が詳しい）。

3.2. 資産家データの概要

一方、利用可能な資料・データに関しては、その目的に照らすと、たんに個人の詳細な情報を収集するばかりでなく、それを所属世帯や投資先企業の情報とも関連させるほか、さらに家系としての継続性を重視しつつ数世代を接続した形で作成しておく必要がある。そして当然ながら、各階層ごとにその経済・準経済行動には差がでているため、それらの個性を伴った特色あるデータを入手すべきであることはいうまでもない。

まず高所得階層に関連する資料としては、おもに紳士録、人事録、興信録等の名称で市販されていた人名録データがあげられる。表3に戦前期の代表的な人名録の書誌情報を掲載した⁽⁷⁴⁾。これらのうち『日本紳士録』は、福澤諭吉の3大事業の一つとして設立された(株)交詢社の編集によってほぼ1年ごとに出版され、戦前期には総計47版まで出版されるなど、最も信頼できる個人情報年鑑である。他の人名録の作成にあたっては参照されるなど、この分野

表3 戦前日本の代表的な人名録の書誌情報 (1936 年を基準として)

[illegible]

(注) 1. 1935 年以前(特に初版直後)における情報は、上記よりも大幅に少ない場合があることに注意のこと。
2. その他の参考資料は次のとおり。帝国銀行会社要録、時事年鑑、外交社年簿、停年名簿、新聞総覧、貴衆両院議員名簿、朝鮮紳士録、台湾官紳録、台湾人士録。
3. 掲載項目のうち、●はかならず掲載される項目、△は場合によっては掲載されない項目を示す。
(資料) 各資料の凡例等より作成。

での基本文献といえよう。また『人事興信録』も、個人別で掲載されているものの、経歴のみならず家族の詳細の情報も掲載されており、『日本紳士録』にはない情報を入手できる。同様の経歴記載型の人名録として、『大衆人事録』があげられる。その名称から受ける印象とは異なり、資産家に関する詳細な情報を掲載している。表3以外では、『日本全国商工人名録』と『日本全国諸会社役員録』が、いずれも商工業者を中心として個人別に掲載されている。このため資産家全体の家族経済分析や所得分布上の実証研究などでは利用できないが、商工業者の動向に限ると貴重な情報を提供してくれる。

ここで代表的な人名録である『日本紳士録』の抽出基準を年次別にみると、表4のようになる。基本的には、第三種所得税と営業税・営業収益税のいずれかが一定金額以上の場合としており、たんなる名誉のみの人々は排除する方針となっている。このうち営業税では、1910～1924年まで61円以上となっており、どちらかという時代を経るにしたがって実質的に課税ラインが低下していった。もちろんこのような基準が設定されていても、これらの納税額がいずれも未掲載の場合（例えば役人・サラリーマン等）があるが、このような事例を編集者がいかなる理由から掲載することと判断したのか詳細は不明である。さらに非常に残念なことに、収録の対象地域が1910年には東京・大阪等6大都市とその周辺に限定されていたほか、1936年でも21府県に限られている。47府県ベースで議論できないことが、『日本紳士録』の最大の欠点といえよう。とはいえ収録者数が1910年の約5万人から1917年には10万人以上となり、以後も増加傾向にあるなど、人数だけみると魅力的な史料である。あわせて本文の掲載項目がほぼ固定的であった点も見逃すことができない。

表3に戻って掲載項目を比較すると、『日本紳士録』、『人事興信録』、『財界人物選集』で第三種所得税と営業収益税（ただし1926年以前は営業税）の両方が掲載されている。特に『日本紳士録』は、第3版（1896年刊行）より初期所得税（当時の個人所得税）の納税額を掲載しはじめたほか、その掲載人数が多いなど、他の資料よりも勝っている。『人事興信録』では、第三種所得税と営業収益税が資産家の一部に限って掲載されている反面、家族構成（続柄、生年月日、最終学歴、養子・庶子の状況）や家督相続の年次など、詳細な家族関連情報が掲載されている。このような詳細な家族関連情報を入手できる背景には、「邊陲の地に本籍を有する登載者にして其役場に下附申請中の戸籍謄本（以下、省略）」⁽⁷⁵⁾と記されているように、編集部が直接、本籍地の役場に戸籍謄本を請求できたためである。また一部ではあるが、趣味・宗教が掲載されている点も、『日本紳士録』にはない『人事興信録』の特徴である。

ただしこれらの資料では、不完全な項目が存在することに留意しなければならない。例えば住所情報に関しては、日常活動の拠点としての現住所と、家族生活の拠点としての要素が強い本籍地の2つが必要となるが、『日本紳士録』、『人事興信録』とも特段、明示していない。おそらく情報入手上の利便性から判断して、現住所を記載していると考えらるべきであろう。

表4 所得税の対象年次別『日本紳士録』に関する書誌情報

	1910年*	1917年*	1924年*	1930年*	1936年
版 名 編 集 者 出 版 社 刊 行 年 月 形 態 情報の蒐集期間	第16版 石川彦太 交詢社 1911年12月 1冊：19cm 1911年9月5日～ 同年10月30日 東京、大阪、京都、横浜、神戸、名古屋の各市とその周辺	第23版 高橋正信 交詢社 1919年3月 1冊：23cm 1918年9月15日～ 同年12月24日 東京、大阪、京都、横浜、神戸、名古屋、札幌、函館、台湾、朝鮮、関東州、樺太の各市とその周辺	第29版 村上雄次郎 交詢社 1925年12月 1冊：22cm 不 明 東京、横浜、大阪、京都、神戸、名古屋、福岡の各市とその周辺の周辺	第35版 浅野松次良 交詢社 1931年5月 1冊：23cm 不 明 東京、大阪、京都、横浜、神戸、名古屋、福岡、下関、門司、長崎、熊本、広島、仙台、新潟、金沢、函館の各市とその周辺の周辺	第41版 交詢社 1937年4月 1冊：27cm 不 明 東京、大阪、京都、神奈川、兵庫、愛知、福岡、宮城、石川、奈良、群馬、栃木、岡山、広島、山口、長崎、北海道の主
収録地域	東京、大阪、京都、横浜、神戸、名古屋の各市とその周辺	東京、大阪、京都、横浜、神戸、名古屋、札幌、函館、台湾、朝鮮、関東州、樺太の各市とその周辺	東京、横浜、大阪、京都、神戸、名古屋、福岡の各市とその周辺の周辺	東京、大阪、京都、横浜、神戸、名古屋、福岡、下関、門司、長崎、熊本、広島、仙台、新潟、金沢、函館の各市とその周辺の周辺	東京、大阪、京都、神奈川、兵庫、愛知、福岡、宮城、石川、奈良、群馬、栃木、岡山、広島、山口、長崎、北海道の主
収録者の抽出基準	以下のいずれかに該当する者 ・第三種所得税21円（ただし、非常特別税を含む）以上の納税者 ・営業税61円以上の納税者 いらは順 日本人・外国人 約5万人 約2.4万人 799頁	以下のいずれかに該当する者 ・第三種所得税21円以上の納税者 ・営業税61円以上の納税者 いらは順 日本人・外国人 約11万人 1,874頁 約4.7万人 783頁	以下のいずれかに該当する者 ・第三種所得税41円以上の納税者 ・営業税61円以上の納税者 いらは順 日本人・外国人 約10.1万人 1,974頁 約4.6万人 898頁	以下のいずれかに該当する者 ・第三種所得税50円以上の納税者 ・営業税70円以上の納税者 五十音順 日本人・外国人 約18.7万人 1,873頁 約6.7万人 671頁	以下のいずれかに該当する者 ・第三種所得税50円以上の納税者 ・営業税70円以上の納税者 五十音順 日本人・外国人 約18.7万人 1,873頁 約6.7万人 671頁
収録者の並び方	いらは順	いらは順	いらは順	五十音順	五十音順
収録者の国籍	日本人・外国人	日本人・外国人	日本人・外国人	日本人・外国人	日本人・外国人
収録者数	約5万人	約11万人	約10.1万人	約18.7万人	約18.7万人
収録頁数	1,643頁	1,874頁	1,974頁	1,845頁	1,873頁
東京の収録者数	約2.4万人	約4.7万人	約4.6万人	約6.2万人	約6.7万人
東京の頁数	799頁	783頁	898頁	852頁	671頁
掲載項目	●	●	●	●	●
自宅現住所	×	●	△	●	●
電話番号	△	△	△	△	△
職業	●	●	●	●	●
所属組織名・同役職	△	△	△	△	△
第三種所得税額	△	△	△	△	△
営業税額	△	△	△	△	△
附録の項目	●	●	●	●	×
多額納税者名簿	×	×	×	×	×
主要銀行会社職員録	●	●	×	×	●
銀行会社録	●	●	×	×	×
商工会議所役員名簿	●	●	×	×	×
貴族院議員・衆議院議員名簿	×	●	●	●	×
各国民在外国領事、名誉領事及び館員	●	×	×	×	×
本邦在住外国人	●	×	×	×	×
外国人商館	●	×	×	×	×

(注) 1. 所得税の対象年次のうち*印のついたものは、公表されていないかたため情報の蒐集期間等から判断したことを示す。

2. 1930年・36年の営業税額は、営業収益税額に変更されている。

(資料)『日本紳士録』各版の凡例等より作成。

また『日本紳士録』では、トップクラスの資産家の一部が納税額を公表していない事例が見受けられる。すなわち兵庫県の芦屋市や神戸市東灘区御影・住吉地区等に居住している資産家の多くが納税額を公表していなかったほか、大阪・京都等の他都市に本宅があり上記の地区に別宅がある場合にも、2つの住所に氏名が掲載されているものの、いずれも納税額が公表されていない事例が見受けられる⁽⁷⁶⁾。別の言い方をすると、2つの住所を記載することによって、所得情報をあえて隠蔽していた可能性がある。それゆえ一部の高資産家が欠落する事例がある点に留意しなければならない。

いずれにしてもこれらの資料は、おそらく1万部以上の部数が販売された普及版の印刷物にすぎない⁽⁷⁷⁾。劇的な発見逸話を伴った「敦煌文書」や「襖の下張り」等のような一点ものの手書き史料ではないため、歴史研究者にとってはいわば「ありがたみに欠ける」資料とみなされがちである。しかも従来より資産家研究または社会階層、企業勃興の分析にあたってしばしば利用されてきたため、その史料価値がかならずしも高く認められているわけではない。そこでこの利用方法は、あくまで個人人物に関する補足的な情報の蒐集というレベルに限られていたため、いまだ十分に利用しつくされていないという点を強調しておこう。その反面では、全国の大学図書館の収録状況をNACSIS Webcatで確認してみると、明治・大正期の版はかなり欠落しているなど、意外に入手しづらい史料でもある。

もちろん我々の提示する分析方法は、『日本紳士録』と『人事興信録』の情報を個人・世帯単位で接合するだけでなく、他の史料類からも追加的な個人情報収集した上で、それを時間軸に沿って積み上げていくことを前提としている。つまり最終的には戦前期の個人・世帯に関する膨大なデータベースを構築することを意味している。この作業のためには、『明治人名辞典』（Ⅰ～Ⅲ）、『明治過去帳』、『大正過去帳』といった物故人名辞典、自伝・伝記・人物史等の関連書籍、叙位・叙勲・褒章関係の政府文書のほか⁽⁷⁸⁾、個人・世帯に関連する社史・事業史・産業史に関する出版物等にも手をひろげなければならない。

ここでデータベースの作成作業のうち、3つの基本的な作業を説明しておこう。話の理解を助けるため、以下の議論では個人別の情報を『日本紳士録』の掲載順に上から下へと並べるほか、1人1行で入力することを前提として進めよう（つまりエクセルのシートを想定されよ⁽⁷⁹⁾）。そのとき第一には、課税所得を所得税納税額から推計しなければならない。この推計作業は、対象年次における税率で割り戻す作業をおこなえばよいから、それほど難しい話ではないが、その税率は所得税の改正にともなって変化してきた⁽⁸⁰⁾。すなわち戦前期日本の個人所得税は、1887～98年の初期所得税、1899～1939年の第三種所得税、1940～45年の分類所得税と総合所得税の2本建て税制、の3種類に大別できる（なお各税制の特徴については煩雑となるため、ここでは説明を省略する。筆者の別稿を参照されたい⁽⁸¹⁾）。そして1887年より1912年までは全額累進税率が適用されていたが、1913年より超過累進税率に変更される

こととなった。このため税率で割り戻す際のプログラムも、これにあわせて修正する必要がある。

もっともこれらの複数の所得税制のもとでは、たんに課税所得を推計しただけで所得水準の時系列分析をおこなうことはできない。なぜならば税制によって配当等を含むか否かが異なるなど、その金額を単純に比較することができないからである。この問題に対しては、課税対象の所得範囲に絞った国民全世帯の平均値を推計し、その全世帯推計値に対する比率（以下、全世帯比と呼ぶ）といった代理指標によって、課税所得水準の相対値を求めなければならない。このような数値によって、初めて資産家における戸別所得の大きさを適切に把握することができるのである。ただし全世帯の平均値を推計する作業は、決して容易におこなえるものではないし、残念ながらその精度もかならずしも高いとはいえない。また生涯所得等を推計する場合には、やはり実質化した手取り収入を推計する必要があるなど、この指標が万能であるわけではない。

第二は、特定時点における世帯情報の集計作業（例えば、資産保全会社に対する世帯合計の出資総額）である。このように個人別に収集した情報を世帯別に並べ変えるためには、初めに住所、電話番号、苗字が重要な接続キーとなる。すなわち住所、電話番号の両方とも一致する個人を抜き出し、それを同一世帯とみなして新たな「世帯番号」を振っておく。さらに同一世帯のなかで、苗字の一致する個人を纏めることによって親族を抽出し⁽⁸²⁾、苗字の異なる個人は同居人（非親族または妻側の縁戚）とみなす。なお住所をマッチングさせる作業を「住所寄せ」、電話番号をマッチングさせる作業を「電話寄せ」と呼んでおこう。上記の方法でうまくマッチングできない場合には、『人事興信録』等の経歴記述型の人名録で確認する必要があることはいうまでもない。

第三は、時間軸（複数時点）で同一個人、同一世帯、同一家系を接続する作業である。同一個人に関しては伝統的な「名寄せ」を、同一世帯・同一家系の集計には「住所寄せ」「電話寄せ」をそれぞれ適用すればよい。ただしこれらの方法をおこなっても、転居（正確には入力対象地域外への転出）、住所表示・電話番号の変更、没落（人名録からの脱落）のほか、同姓同名の別人、氏名の誤記、襲名があると、正確なマッチングができない。いま同一家系をマッチングさせて世帯に関するパネルデータを作成する方法をかりに「家系復元法」と呼べば、この方法で注意しなければならない点は多数あるが、ここでは襲名についてみておこう。襲名が実施される家系では、代替わり前後の『日本紳士録』上で同一氏名が継続する事例（この場合には、その納税額にも大きな段差が発生している）、同一氏名が一時的に途切れる事例など、不自然な動きがおこる（詳細は、後述）。これを修正するほぼ唯一の方法は、『人事興信録』等で発生事由を確認することである。そして襲名がおこなわれる家系の戸主をデータベース上で表示するには、幼名（あるいは第□代目〈襲名〉）といった表示によって個人を

識別する工夫が求められる。

このようにして得られた個人・世帯データは、ある程度まとまった量になると対象集団の経済行動を把握するための貴重な情報となる。ここで『日本紳士録』を中心に使用した事例を2点ほど紹介しておきたい。第一にもっとも簡便な利用方法として、特定集団の経済的位置付けを確定する事例である。例えば、方面委員の階級分析があげられる⁽⁸³⁾。戦前期の方面委員は、いわゆる「名誉職」と位置付けられていたため相応の所得階層にある者の集団とみなされていたが、その所得水準・所属職種についての厳密な検証はおこなわれてこなかった。そこで東京市社会局が編集した方面委員の活動記録にもとづいて、1925年における方面委員の具体的な個人属性を分析すると、これら方面委員の第三種所得は全世帯の平均所得(761円)の約4.6倍となっていたほか、商工業の自営業主や無職の者が多数就任しており、たしかに相応の所得を持った資産家で構成されていたことがわかった。

第二に、マクロデータの代理データとして個人・世帯データを利用する事例である。例えば、1945年前後の経済混乱期には、家計調査やその他の主要調査を実施できなかったため、SNA統計といったマクロ統計が作成されていない。このような状況では、1人当り経済水準がどの程度であったか、国際比較することは実質的に不可能である。しかし資産家の第三種所得データや中所得層の所得データをある程度まとまった量だけ入手できれば、それらを加工することにより間接的に1人当りGDPに近い数値を求めることは夢ではない。もちろん正確なデータではないが、かなり似通った動きをしてみると考えても問題なからう。この点は、歴史人口学における1世帯当り人員の長期動向から、生活水準の動向を推計する方法と似通っているかもしれない。

3.3. その他のデータの概要

他方、中低所得階層に関連した個人・世帯情報は、高額所得階層ほど充実した内容は期待できない。特に中所得階層の個人情報、その階層が平均的な庶民であるがゆえに、かえって注目されずにきた。このため資産家の詳細な情報に比べると、大きく見劣りしているが、主要な情報源は1920年代以降に所得階層別に限定されてきた家計調査があげられる。表5では、東京圏を対象とした主要な家計調査をあげている⁽⁸⁴⁾。

この表からわかるように、各調査は単発で実施されていたため、これらの調査データを横断面分析した結果から時系列変化を推測する以外に方法はない。それゆえ世代を跨いだ長期分析がおこなえないことは、BGMにとって決定的に不利なことである。しかも表5の「データの掲載単位」からわかるように、おもに集計データレベルの情報が多く、BGMの最終目標であるマイクロデータを入手できる調査は、『第3回細民調査』、『俸給職工調査』だけである。もちろん集計データからも、家族経済に関する貴重な情報を入手できるが、ライフサイクル

表5 戦間期における代表的な家計調査報告書（東京圏関連）

	低 所 得 層		中 所 得 層	
	①「第3回細民調査」	②「要保護世帯調査」	③「不良住宅地区調査」	④「俸給職工調査」
調査組織	内務省社会局	東京市社会局	勸同調査	勸協調査
調査時期	1921年11月	1931年3月	1932年6月～11月	1921年6月～1922年5月
調査地区	深川区、浅草区、四谷区内の4町	東京市(旧市域15区)	深川区、 横浜市中区、 改良住宅居住世帯:114戸 同上:75戸 抽出調査(家)	東京市(旧市域15区)とその隣接町村 俸給世帯:658戸 職工世帯:369戸 同 左
調査客体: 同世帯数	細民世帯:496戸 抽出調査(家)	要保護世帯:2.77万戸 抽出調査(関)		
調査方法 ^(a)	「ケト」の採用・不採用			
データの公表方法	集計表・世帯別データ	集計表	集計表	集計表・世帯別データ
調査票の掲載項目	集計表	集計表	集計表	集計表
氏 名	●	●	●	△ (世帯主のみ)
続 柄	●	●	●	● (続柄等より類推)
性 別	●	×	●	△ (教えの年齢)
生年月日	●	×	●	×
公 生	●	×	×	×
出生地	●	×	×	×
不具・精神状況	●	×	×	×
教育程度	●	×	×	×
現住・非現住状況	●	●	●	×
職業(本業・副業別)	●	●	●	△ (本・副業別なし)
1ヶ月平均就業日数	×	●	×	×
失業の期間・同理由	×	●	×	×
収入(本業・副業別)	●	×	×	△ (本・副業別なし)
健康状況	●	×	●	×
治療方法	●	×	×	×
上京年月・同理由	●	×	×	×
嗜好(飲酒・喫煙等)	●	×	×	×
宗 旨	●	×	×	×
同居人内訳	●	×	×	×
同居人内の家賃収入	●	×	●	×
家屋構造(戸建、長屋別)	●	×	●	×
家数・量数	●	×	×	×
量・建具の造作状況	●	×	×	×
炊事場・便所	●	×	×	×
敷金・家賃の金額	●	×	×	×
家賃の支払方法	●	×	●	×
主食物(米麦飯、残飯別)	●	×	×	×
飲料水(水道、井戸水別)	●	×	×	×
寝具の内訳	●	×	×	×

(注) 1. 調査方法のうち、抽出調査(家)は家計簿方式を採用した抽出調査、抽出調査(問)は問取調査を採用した抽出調査を示す。
2. 掲載項目は、通常の収支項目以外に限定されている。これらの項目のうち、●は掲載、△は簡略化した項目か他項目から情報を入手可能、×は未掲載を示す。なお「要保世帯別調査」の調査項目は、報告書に掲載されていない。
資料) ①内務省社会局編『調査統計表』1922年(本書では、津田貞次解説『内務省地方局・社会局編纂、細民調査統計表(合冊)』慶應書房、1971年を使用)、②東京市社会局編『東京市要保世帯生計調査』同市、1932年、③同局同編『不良住宅地区改良後における地区内居住者一生計調査報告書—昭和八年』(記述篇)、(統計篇)、1933年、④同局同編『自大正十年六月至同十一年五月 修給生活者職工生計調査報告』同市、1934年、⑤東京市役所編『東京市役所階級家計調査統計表』(統計篇)、1922年、⑥東京市役所編『東京市労働力階級家計調査』同市、1934年。

上のイベントと関連した情報は、個人単位でないとなかなか入手できない。またここでのミクロデータとは、調査票に記入された構成員別の“生”情報ではなく、それらを合計した世帯単位でのデータ（以下、世帯別データという）にすぎないが、これを分析することによって様々な情報を入手できよう。表5のほか世帯別データの残っている調査として、東京市社会局編『被救護者に関する調査』（1935年）があげられる。おそらく今後とも、このようなミクロデータの入手は困難であろうから、これらの情報を有効に活用していかなければならない。

これらの家計調査の調査方法についてみた場合、以下の3点の特徴を指摘できる。第一は、購入品目ごとに「商品名」「金額」「数量」を記入させる家計簿タイプの調査票に、個別支出額をすべて記載させる方式（いわゆる家計簿方式）を採用していた調査が多数あったことである。同方式は、記帳に多くの労力を要するとはいえ、きわめて詳細な情報を入手できるほか、他の方法（例えば、聞取調査）と比べて遺漏額を低く押さえることができる長所を備えているからである⁽⁸⁵⁾。それゆえ報告書から入手した消費支出の個別情報を利用することによって、筆者は1920～30年代における低中所得世帯の栄養摂取量（具体的には熱量とタンパク質量）を推計したが⁽⁸⁶⁾、これが可能となった理由はまさに家計簿方式を採用した家計調査が存在していたからであった。

第二は、これらの個別情報を1ヶ月単位に集計するにあたって、現金収支ベースの分類を使用している点も注目すべきである。この方式は、戦後の家計調査で踏襲されており、それに慣れ親しんだ我々からすると実に当たり前のことに思いがちであるが、現在の先進国をみても家計簿方式による家計収支調査はほとんどおこなわれていないほか、その現金収支ベースの分類が戦前期より採用されていたわけでもない。それが我が国で80年前にすでに実施されていたことは、当時の家計構造を正確に分析できるといったことばかりでなく、経済発展や比較経済史の視点から多くの情報を入手できる点でも、非常に特筆すべきことである。

第三として、低所得層に対して内務省社会局や東京市社会局が、社会事業政策の一環としてきわめて詳細な調査を実施していたことである。例えば、『第3回細民調査』は、消費支出の内訳のほか、職業、健康、嗜好、宗教、家屋構造、就学等に関連した項目を調査しており、生活環境全般を視野に入れた大規模な調査をおこなっていた⁽⁸⁷⁾。この意味では、同調査は厳密にいうと家計調査ではなく、生計調査（あるいは生活状態調査）とみなすことができる。それにもかかわらず80年以上経た現在でも、これらの詳細な生活関連データは学術上でほとんど利用されていない。残念なことであるが、これらを分析することによって、当時の低中所得世帯の日常生活を復元することができるはずである。

なお世帯別データが報告書中に掲載されている事例は今後とも収集困難であろうが、そのような状況のなかで個別世帯が保管している家計簿から家計情報を直接入手する方法も考えられる。我が国では、すでに家計の予算管理を目的として1875年には実用家計簿が印刷され

ていたが、その基本的考え方は啓蒙家の片手間におこなわれたため、現金出納帳のほかに年計表・資産負債一覧表といった大仕掛けで使いづらい形式であった⁽⁸⁸⁾。このため1900年代より複式簿記を改良した略式の家計簿（略式簿）がいくつか提案されるようになり、この略式簿が1910年代後半に入ってからさらに改良されるなど、その動きは戦前を通じておこなわれていった。それゆえ家計調査が1920年代に全国的に実施されるようになった背景には、家計の収支管理を目的としてすでに家計簿が普及していたことがあげられる。

家計簿は、同一世帯を追跡したパネルデータを作成する情報を含んでいるほか、家計調査と異なり日常のイベント（出産、病気、結婚、住宅取得、転職など）を直接的に反映している点で、貴重な1次資料である。これに対して家計調査は、あくまで平均的な世帯の収支水準に固執するため、これらのイベントを異常値として扱うほか、むしろ影響を排除するために平均化している。それゆえ家計簿は、家計調査のたんなる代替物ではなく、家計調査以上に世帯単位の日常行動を分析するための豊富な情報を提供してくれる。ただし個別世帯の個人情報が多く含まれ資料収集が困難であるため、現在のところ家計簿を利用して家族経済構造の動態分析を本格的に実施した研究は、第2節で紹介したように中村隆英を中心としたお茶の水女子大学の研究グループぐらいにすぎない。家計簿資料はきわめて魅力的であり、今後はデータ・アーカイブによる組織的な収集も検討すべきであろう。

もっとも家計簿といえども、問題がないわけではない。家計簿の記帳にはさまざまな形式があるほか、記帳の精粗は世帯差が大きいいため、ある程度の質と量を確保しないかぎり、対象集団の詳細な家族経済分析がおこなえない。しかも概して家計簿ではフローデータ（個別収入・支出）中心に記帳され、ストックデータ（預貯金・金融資産残高、土地・住宅資産残高、桐ダンス等の耐久財評価額）やその調達・運用内訳（例えば住宅取得時の資金調達内訳）が記入されていない。さらに個別支出項目から、その消費者がある程度判明できるが、子供が複数いる場合に子供用衣料が何番目の子供が着用するために購入したのかを確定できないことが多い。食料品でも、酒類・タバコ等のように利用者がある程度限定されている場合を除くと、食材として購入した野菜・肉類などで同様の事例が発生しよう。つまり家計調査の場合と同様に、支出金額と使用者の対応関係を明確に決められないことがある点に注意すべきである。

とはいえこれらの情報は、記帳者が存命の場合には後日ヒアリングによって補強すること（つまり一種のオーラル・ヒストリー手法の採用）が可能であるほか、日記その他の資料によって補完できることもある。特に日記を積極的に活用している研究領域は、現在のところ農作業の日記としての重要性に着目した農家経済分野に偏っているが、今後は都市部の商家や俸給者世帯等にも拡大させていくべきである⁽⁸⁹⁾。あくまで個人的に収蔵していたものを収集するため、大量に入手することはできないし、その分析結果をそのまま対象時期の家族経

済一般の状況に適用することも難しい。しかし家計簿を継続的に収集していけば、かなり具体的な経済行動に関する事実を蓄積することが可能となろう。

低所得階層に限ると、家計調査以外では「方面カード」というきわめて魅力的な資料に注目することができる。「方面カード」とは、戦前期の公的扶助制度の現場を担った方面委員が、救護が必要と判断した低所得世帯ごとに記入した世帯調査カードである⁽⁹⁰⁾。行政資料であるがゆえに、世帯内の各構成員の氏名が明記されている記名型史料（nominative record）であり、性別の判別等の面で便利である。このカードの記載項目は、東京府に限ってみても、時を経るにしたがって方面委員制度が充実して徐々に細かくなってきている。

いま筆者の手許にある 1922 年時点の深川区猿江地区の方面カード（写）をみると⁽⁹¹⁾、カードの両面にわたって世帯情報が記載されており、表の面は「世帯主」「世帯主並家族状況」「住宅」「生活状況」に大別される。まず「世帯主」欄には氏名、現住所、本籍、誕生年月、上京年月等、「世帯主並家族状況」欄では氏名、続柄、年齢、健康状況、職業、収入（1 ヶ月平均）、就学状況・学歴を家族（スペースは 7 人分）と同居人（同 2 人分）に分けて個別に記述させたほか、「扶養者ノ状況」欄において、奉公人などで別居している場合の就業先を明示している。さらに「住宅」欄には種類、畳室数、衛生状態、敷金、家賃、家主住所の項目があったほか、「生活状況」欄は自由記述欄であったものの、世帯によっては構成員別の詳細な情報が記入されていた。裏面には、世帯に関する備忘録として使用するよう罫線が引かれ、「取扱月日」と「摘要」が上下 2 段に分かれていた。

以上のように、方面カードは構成員別の学歴・就業・所得状況等が把握できるため、構成員別の就業戦略を分析することを可能にしたり、初等教育の就学率を正確に測定することもできる。しかも構成員別の住所が、結果的に現住地主義と本籍地主義を併せた形で個別に調査されているため⁽⁹²⁾、奉公人・女中といった分居状況の親族のみならず、同居人等も把握できる。さらに調査担当者が几帳面な性格であれば、子供の就学状況に関して個別に、調査時点で休学しているのか、中途退学しているのか、そもそも就学していないのかといった詳しい状況を書き分けることができる。いままでこの資料を個別に分析した研究がなかったこと自体が不思議なことである。

しかしこのカードにも、注意しなければならない問題点がある。第一に、方面委員制度が全国的に普及してきたのが 1920 年代初頭からであるため、それ以前の情報に関しては別の情報媒体を入手する必要がある。いわばデータの入手期間が限定されているため、この史料は 1920 年以前を含んだ長期の時系列分析には適さない。

第二は、戦前期の家計調査と異なり、消費支出の内訳に関する個別項目がほとんど調査されていないことである。正確にいうと、大半の場合に家賃に関する情報は調べられているが、それ以外の消費項目は一括した数字が掲載されているにすぎない。この事実は、家計調査の

ような詳細な支出分析が不可能であることを意味するばかりでなく、消費支出の数値自体も信頼性が低いことを示唆している。なぜなら消費支出額は、家計調査で採用された家計簿方式を採用することによってのみ、正確性を期することができるからである。

第三は、方面カードがあくまで公的扶助制度の行政事務資料として作成されたため、もともと統計データとしての時系列比較、あるいは比較可能性を想定していないことである。すなわち作成目的があくまで当面の生活状態の把握であるため、必要に応じて同一人物の所得額や就業状況が何度も書き換えられた可能性があるなど、通常の統計調査のように調査対象時点を確定しつつ正確にデータが記述されていたとはかぎらない。さらに救護対象者が同一地区内にいなければ複数の世帯情報を比較することができず、その地域の社会階層に関する情報を入手できないなど、分析用のデータとして使用する場合にサンプル数の少なさも考慮すべき問題である。

第四は、第三の点とも関連するが保存数が非常に限定されている点である。行政資料であるがゆえに、行政目的が消滅（すなわち対象世帯が貧困状態から脱出したり、地域外に流出したり、被災等により全員罹災した場合）した後に、大半の資料は破棄されたと考えられる。それゆえ後世の研究者が入手しやすい資料ではないほか、資料的価値を自治体側が認識していないことがあげられる。これに関連して研究者にとって残念な点は、個人情報保護法や市町村合併といった、近年の自治体を取り巻く環境変化もマイナスに働いていることである。しばしば市町村合併によって行政資料が大量に廃棄される事例が報告されているなど、今後の研究にとってかならずしも明るい材料ばかりではない。

以上のような方面カードを取り巻く厳しい状況を打破するためには、国や自治体を中心となってその収集・保存に積極的に取り組むことが求められる。現在、歴史史料の収集・保存については、国立公文書館や自治体の公文書館があるが、そこでの収集対象は、圧倒的に近世以前の史料に偏っており、近代史料の収集はほとんどおこなわれていないほか、その統一的な収集スケジュールも策定されていない。それゆえこれら近代史料は、陽の目をみないままひっそりと廃棄されつつある。近代における行政資料の収集・保存を目的とした公文書館やデータ・アーカイブの設立が望まれる。

一橋大学経済研究所では、戸数割史料や町村是史料など近代における経済関連史料を精力的に収集・保管しており⁽⁹³⁾、これらの史料によってマクロ集計データが作成されなかった時代の経済関連の輪郭が、一部ではあるがおぼろげながら判明しつつある。ここでそれらの研究成果について詳しく紹介する余裕はないが、あえて1点だけ重要な発見事実を提示するなら、南亮進によって推計された1930年代後半における全国・全世帯を対象とした所得分布（ジニ係数）である。すなわちマイクロデータ（つまり市町村別の戸数割データ）とマクロデータ（『主税局統計年報書』に掲載されている第三種所得データ）を周到に組み合わせることによ

て1937年に0.537と推計して⁽⁹⁴⁾、戦前日本の所得格差が現代の発展途上国並みであることを初めて明らかにした。この推計作業は、未公表情報と公表情報との“幸せな結婚の賜物”であったと表現することができよう。

最後に、資産保全会社・同族団員等との関連で必要となる、会社年鑑関連の書誌情報についても紹介しておく。表6において、代表的な会社年鑑の書誌情報を整理したが、戦前は現在ほど企業情報が開示されていなかったため会社年鑑の記述は不十分であり、総じて我々の必要とする情報を正確に把握することは困難である。4つの会社年鑑のうち、もっとも詳細な企業情報を掲載しているのは『全国銀行会社要録』、『帝国銀行会社要録』であり、内地と植民地内の企業約3万社以上を掲載している。ただし創刊時期をみると、もっとも早い『全国銀行会社要録』でさえ19世紀末であり、その他は1910年代であるなど、人名録と比較すると総じて情報の入手期間は限定されている。またこれらの史料は、人名録以上に保管している機関が少なく、情報を収集することが困難であることも併せて指摘しておこう。

掲載項目についてみると、『全国銀行会社要録』『帝国銀行会社要録』でも、ほぼ確実に把握できる項目は設立年次と資本金関連の情報だけである。資産家の経済行動の関連では、同族団員別の保有株式数（あるいは出資額）や、投資先あるいは役員就任先の損益・財政関連の経営情報が是非とも必要になる。そしてこれらの情報が入手できれば、資産保全会社への出資比率（または出資額）の水準がいかなる要因によって決定されたのか、資産家の所得水準が資産保全会社の出資額の大きさによってどの程度引き上げられたのか、といった分析が可能となる。これらの分析を通じて、資産家が積極的に資産保全会社を設立した理由を、厳密に検討することができよう（これらの分析については、『近代日本の所得分布と家族経済』の第2章を参照）。

しかしこれらの情報は、『要録』という名称が示唆するように、総じて大手企業しか掲載されていないため、上記の目的はトップクラスの資産家に限定される。強いてこれをおこなうとすると、人名録の本文に掲載されている役職名からの類推（例えば、人名録で出資社員と記載されていれば、個人企業の大株主である可能性が高い）や附録にある役員録を利用するなど、代替的・間接的な情報を使用せざるをえない。これらの点が、今後とも資産家の資産保全行動、投資行動等を分析するために採用人数を拡大する際のネックとなろう。

4. 方法論上の留意点

4.1. 納税額データの信頼性

BGMの分析基盤として個人・世帯に関する各種データ（より正確には数値情報、または数量化された情報）を活用しなければならないとすると、利用する資料・データの統計上の特性（あるいは癖）を事前に把握しておく必要がある。検討の対象となるデータは、所得額、

表6 戦前日本の代表的な会社年鑑の書誌情報（1936年）

	『全国銀行会社要録』 ^(注1)	『帝国銀行会社要録』	『株式年鑑』	『株式会社年鑑』 ^(注2)
初版の刊行年次①	1897年	1912年	1912年	1922年
戦前最後の刊行年次②	1942年	1943年	1942年	1943年
戦前の出版回数③	46回	31回	34回	21回
出版頻度 (②-①-1)÷③	1年に1回	1年に1回	1年に1回	1年に1回
版名（刊行年月） 対象年次 編集者	第41版(1937年6月) 1936年 ㈱東京興信所	第24版(1936年11月) 1936年6月末時点 ㈱帝国興信所	昭和12年度版(1937年) 1936年度 ㈱大阪屋商店調査部 ^(注3)	第15回（1937年） 1936年度 ㈱東洋経済新報社
出版社 収録会社の抽出基準	㈱東京興信所 内地と植民地に所在 の資本金5万円以上 の銀行と会社	㈱帝国興信所 内地と植民地に所在 の ・銀行 ・資本金5万円以上 の会社	㈱大同書院 株式市場の上場会社	㈱東洋経済新報社 いわゆる大手企業
総頁数	全1巻で1367頁	全1巻で1867頁	全1巻で1291頁	全1巻で628頁
収録会社数	約3.4万社	約3.2万社	608社	536社
収録会社の並び順	府県別には順	府県別には順	五十音順	業種別
掲載項目 ^(注4)				
会社名	●	●	●	●
営業目的	△	●	△	●
設立年次	●	●	●	●
本社所在地	●	●	●	●
公称資本金	●	●	●	●
払込資本金	●	●	●	●
株式数	●	×	●	●
大株主名とその持株数	△	△	△	△
株主数	×	×	●	●
役員名	●	●	●	●
決算期	×	●	●	●
主要製品の生産高等	×	×	●	●
登記場所	×	×	×	×
電話番号	×	×	×	×
損益計算書	×	×	●	●
貸借対照表	△	△	●	●
利益金処分	×	△	●	●
法人税額	×	×	×	×
管理職名・事業所所在地	△	△	×	×
株式相場情報	×	×	●	●
公社債明細	×	×	●	●
名義書換料・新株交付料	×	×	●	●
会社役員録	●	●	●	×
貿易・金融等統計	×	×	●	×

(注) 1. 『全国銀行会社要録』は以前、『銀行会社要録』となっていた。

2. 『株式会社年鑑』は、1943年には『企業統計総覧』と名称が変更された。

3. 大阪屋商店調査部が編集したのは大正14年度版からであり、それ以前は野村徳七商店調査部、野村商店調査部が編集していた。

4. 掲載項目のうち、●はほぼ掲載される項目、△は場合によっては掲載されないこともある項目、×は掲載されない項目を示す。

(資料) 『全国銀行会社要録』、『帝国銀行会社要録』、『株式年鑑』、『株式会社年鑑』の凡例等より作成。

消費支出額、就業関連データなど多様なデータが考えられるが、本節ではもっとも入手の困難な所得額・消費額を、人名録・家計調査等より入手できるデータに限定して個別に検討していく⁽⁹⁵⁾。この検討を通じて、データが実態をどの程度正確に反映しているのか、データを

使用する際に何に注意していくべきか等を明らかにしていく。

まず『日本紳士録』に掲載されている第三種所得税、営業収益税の各納税額データについて、その正確性を検討しなければならない。ただし営業収益税に関しては現在分析中のため⁽⁹⁶⁾、以下では最も重要なデータである第三種所得税に限って検討していく。いま表3のように1936年のデータに限ってみると、『日本紳士録』では対象地域が21府県に限定されているほか、掲載された“紳士”18.7万人のうち第三種所得税額が掲載されているのは約13万人である。それゆえこれらの状況を他の統計を利用しつつ資産家全体のなかで位置付けるには、13万人分のデータを入力・検証すべきであるが、これは到底不可能である。そこで筆者が作成した、1936年における上位5000人のデータベース（以下、谷沢データベースと呼ぶ）に限定して、その精度を検証することとしたい。具体的には『日本紳士録』に掲載されているトップクラスの資産家が、第三種所得税をどの程度の割合で回答しているか、さらにその回答額が実態と比べてどの程度正しいのか、に注目する。ここでは『主税局統計年報書』に掲載されている府県別・所得階層別の第三種所得（課税所得）データを基準として、これら納税者の抽出率と納税額の信頼性を検証していく⁽⁹⁷⁾。

表7では、『日本紳士録』に掲載されている第三種所得税を税率で割り戻して推計した第三種所得について、3万円以上に限定して府県別・所得階層別の各種抽出率（%）を計算している⁽⁹⁸⁾。ここでの抽出率は、あくまで納税額が掲載されている者（世帯）のみを対象としており、氏名が掲載されていても納税額が掲載されていない者は除外されている。まず21府県合計の抽出率は、世帯数・所得総額のいずれでも75%に達しており、きわめて高い抽出となっている。次に府県別に世帯数の抽出率をみると、おおむね都市部（東京、神奈川、大阪、京都、愛知）がほぼ80%以上を確保しているのに対して、地方圏は高い場合（北海道、千葉など）でも60%前後、平均すると20～30%台となっている。ただし都市圏に分類される兵庫は58%で、当時の都市圏と比べてかなり低い。これは、精道村芦屋地区（現芦屋市）、御影町・住吉村（現神戸市東灘区御影・住吉地区）に居住する高額所得者が第三種所得税額を『日本紳士録』に回答していないためであり、兵庫を他の都市圏と比較する際には注意しなければならない。ともかく都市圏（兵庫を除く）を中心に分析する場合には、『日本紳士録』のデータは極めて信頼性が高いといえよう。

所得階層別の抽出率をしらべてみると、階層ごとに極端なバラツキは確認されず、府県合計では世帯数・所得総額ともほぼ80%前後の抽出率を維持していた。府県別では、北海道と愛知の20万円超、神奈川と京都の5万円超において、それぞれ『日本紳士録』の世帯数が『主税局統計年報書』の世帯数を上回っているが、その他の府県ではこのような異常値は確認できない。また世帯数・所得総額のいずれでも、階層ごとにほぼ一致しているため、1世帯当り所得の倍率はほぼ申告所得に近い水準となっている。いま納税世帯数1戸の課税所得階層

表7 『日本紳士録』における第三種所得3万円超納税世帯の府県別・課税所得階層別抽出状況(1936年)

(単位:戸, %)

		合 計	3万円超・ 5万円以下	5万円超・ 7万円以下	7万円超・ 10万円以下	10万円超・ 20万円以下	20万円超・ 50万円以下	50万円超・ 100万円以下	100万円超・ 200万円以下	200万円超・ 300万円以下
東 京	世帯数	1,532	751	292	193	208	63	16	7	2
	世帯数の抽出率	90.9	91.5	92.1	87.6	89.4	92.1	93.8	85.7	100.0
	所得総額の抽出率	90.2	91.0	92.3	87.7	89.6	88.7	92.1	87.4	99.2
	1世帯当り所得の倍率	99.3	99.4	100.2	100.1	100.2	96.3	98.2	102.0	99.2
神奈川	世帯数	120	75	17	15	11	2			
	世帯数の抽出率	87.5	85.3	105.9	73.3	90.9	100.0			
	所得総額の抽出率	88.4	85.4	106.8	73.9	90.0	100.0			
	1世帯当り所得の倍率	101.1	100.0	100.8	100.8	99.0	100.0			
埼 玉	世帯数	40	27	5	6	1	1			
	世帯数の抽出率	45.0	40.7	40.0	50.0	100.0	100.0			
	所得総額の抽出率	55.2	43.0	43.3	50.4	99.7	99.9			
	1世帯当り所得の倍率	122.7	105.5	108.2	100.7	99.7	99.9			
千 葉	世帯数	19	9	4	4	1	1			
	世帯数の抽出率	57.9	44.4	75.0	50.0	100.0	100.0			
	所得総額の抽出率	64.7	38.8	70.3	50.8	99.8	99.8			
	1世帯当り所得の倍率	111.8	87.2	93.7	101.6	99.8	99.8			
栃 木	世帯数	20	16	2	1	1				
	世帯数の抽出率	15.0	18.8	0.0	0.0	0.0				
	所得総額の抽出率	12.4	19.9	0.0	0.0	0.0				
	1世帯当り所得の倍率	82.6	106.4	—	—	—				
群 馬	世帯数	14	8	4	1		1			
	世帯数の抽出率	50.0	75.0	25.0	0.0		0.0			
	所得総額の抽出率	31.4	82.3	21.1	0.0		0.0			
	1世帯当り所得の倍率	62.8	109.8	84.2	—		—			
大 阪	世帯数	1,018	565	195	112	107	37	2		
	世帯数の抽出率	85.6	87.8	82.1	84.8	79.4	89.2	100.0		
	所得総額の抽出率	84.4	87.6	82.9	85.5	79.5	85.0	88.9		
	1世帯当り所得の倍率	98.6	99.8	101.0	100.8	100.0	95.3	88.9		
京 都	世帯数	236	132	45	35	20	2	2		
	世帯数の抽出率	92.8	91.7	104.4	82.9	95.0	100.0	50.0		
	所得総額の抽出率	88.7	90.8	104.1	82.1	91.1	96.3	49.0		
	1世帯当り所得の倍率	95.6	99.1	99.7	99.1	95.9	96.3	98.1		
兵 庫	世帯数	547	302	98	61	65	15	6		
	世帯数の抽出率	58.0	59.6	63.3	62.3	43.1	46.7	33.3		
	所得総額の抽出率	53.3	59.1	65.0	63.5	44.8	43.6	32.8		
	1世帯当り所得の倍率	91.9	99.1	102.8	102.0	104.0	93.4	98.4		
奈 良	世帯数	28	20	1	4	1	2			
	世帯数の抽出率	7.1	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	所得総額の抽出率	3.7	9.8	0.0	0.0	0.0	0.0			
	1世帯当り所得の倍率	51.7	97.7	—	—	—	—			
石 川	世帯数	22	15	3	3			1		
	世帯数の抽出率	27.3	26.7	33.3	33.3			0.0		
	所得総額の抽出率	17.2	26.8	30.6	33.3			0.0		
	1世帯当り所得の倍率	63.2	100.6	91.9	100.0			—		
北海道	世帯数	66	41	11	8	3	2	1		
	世帯数の抽出率	66.7	63.4	63.6	62.5	100.0	150.0	0.0		
	所得総額の抽出率	76.5	64.2	63.4	63.1	98.9	160.8	0.0		
	1世帯当り所得の倍率	114.8	101.2	99.6	100.9	98.9	107.2	—		
宮 城	世帯数	39	29	5	4	1				
	世帯数の抽出率	10.3	10.3	0.0	25.0	0.0				
	所得総額の抽出率	10.4	9.9	0.0	26.8	0.0				
	1世帯当り所得の倍率	101.7	95.4	—	107.2	—				

表7 （つづき）

（単位：戸，％）

		合 計	3万円超・ 5万円以下	5万円超・ 7万円以下	7万円超・ 10万円以下	10万円超・ 20万円以下	20万円超・ 50万円以下	50万円超・ 100万円以下	100万円超・ 200万円以下	200万円超・ 300万円以下
愛 知	世帯数	268	154	58	28	18	9	1		
	世帯数の抽出率	81.7	79.9	81.0	85.7	77.8	122.2	0.0		
	所得総額の抽出率	83.5	80.3	80.7	84.8	73.8	120.0	0.0		
	1世帯当り所得の倍率	102.1	100.5	99.5	99.0	94.9	98.1	—		
静 岡	世帯数	49	28	15	5	1				
	世帯数の抽出率	53.1	53.6	46.7	60.0	100.0				
	所得総額の抽出率	53.6	51.3	45.4	61.2	100.0				
	1世帯当り所得の倍率	101.0	95.7	97.3	101.9	100.0				
新 潟	世帯数	91	49	14	15	6	6	1		
	世帯数の抽出率	22.0	20.4	21.4	13.3	33.3	33.3	100.0		
	所得総額の抽出率	31.8	19.5	22.0	12.5	25.6	31.7	94.0		
	1世帯当り所得の倍率	144.6	95.6	102.8	93.8	76.8	95.2	94.0		
広 島	世帯数	95	65	13	11	6				
	世帯数の抽出率	33.7	24.6	69.2	27.3	66.7				
	所得総額の抽出率	38.1	23.7	72.8	28.0	65.2				
	1世帯当り所得の倍率	113.2	96.1	105.2	102.7	97.8				
山 口	世帯数	70	48	9	6	4	3			
	世帯数の抽出率	24.3	27.1	11.1	16.7	50.0	0.0			
	所得総額の抽出率	23.3	27.0	10.9	18.4	56.8	0.0			
	1世帯当り所得の倍率	95.9	99.7	98.2	110.4	113.5	—			
岡 山	世帯数	44	24	8	8	3		1		
	世帯数の抽出率	20.5	20.8	12.5	25.0	33.3		0.0		
	所得総額の抽出率	18.3	23.9	13.4	27.9	30.2		0.0		
	1世帯当り所得の倍率	89.4	114.9	107.6	111.7	90.6		—		
福 岡	世帯数	144	80	28	17	14	3	2		
	世帯数の抽出率	27.1	25.0	21.4	52.9	28.6	0.0	0.0		
	所得総額の抽出率	23.7	23.8	21.5	53.0	33.6	0.0	0.0		
	1世帯当り所得の倍率	87.4	95.2	100.4	100.1	117.6	—	—		
長 崎	世帯数	33	25	3	4	1				
	世帯数の抽出率	27.3	32.0	0.0	25.0	0.0				
	所得総額の抽出率	24.7	32.3	0.0	26.8	0.0				
	1世帯当り所得の倍率	90.6	101.1	—	107.2	—				
合 計	世帯数	4,495	2,463	830	541	472	147	33	7	2
	世帯数の抽出率	75.0	73.8	77.6	73.8	76.5	81.6	63.6	85.7	100.0
	所得総額の抽出率	75.7	73.6	78.2	74.2	76.3	79.8	62.0	87.4	99.2
	1世帯当り所得の倍率	101.0	99.8	100.7	100.6	99.8	97.7	97.4	102.0	99.2

（注）1．課税所得階層は，世帯所得ベースで区分されている。

2．世帯数は，『主税局年報書』の納税人員－家族の人員で計算した。

3．世帯数の抽出率，所得総額の抽出率，1世帯当り所得の倍率は，谷沢データベースに掲載された数値÷『主税局年報書』に掲載された数値である。

4．谷沢データベースでは，納税額の掲載されている者のみを『日本紳士録』より抽出している。

5．シャドウ部分は，『主税局年報書』で納税世帯数が1戸の場合（1戸区分）を示す。

6．府県の並び順は，『主税局年報書』に従っている。

（資料）谷沢データベース，大蔵省主税局編『第63回主税局統計年報書』。

（表7のシャドウ部分、以下、1戸区分と呼ぶ）が18セルあるが、このうち『日本紳士録』に所得情報が掲載されているのが6セルある。これら6セルにおける1世帯当り所得の倍率をみると、いずれも100%近い水準となっており、これら資産家は実態（つまり税務署への申告額）どおりに回答していたことがわかる。もちろん府県別に1世帯当り所得の倍率をみると、新潟144.6%、奈良51.7%といったように地方圏でバラツキが大きい事例も確認できるが、トップクラスの資産家では総じて『日本紳士録』の掲載情報が府県別・所得階層別にきわめて実態に近い状況にあった。

以上の状況は、『日本紳士録』のデータを使用する際にしばしば指摘される主張、すなわち「自分のところにも紳士録の掲載を勧誘する手紙が来たが、あえて掲載する気はおこらなかった。周囲の人達でも、このような考えを採る人々が多かったから、戦前の紳士録のサンプリングもかなり偏っており、データとして信用できないはずだ」という主張と異質な事実である。というよりもかなり高い精度で資産家が『日本紳士録』に掲載されていた事実を強調しておきたい。我々は、このような予想外の数値に対して、相応の理由を見つけなければならない。このような数値がなぜ達成できたのか、その点に関する正確な情報は残念ながらまだ入手していない。

しかし戦前期全般の考えかたとして、いわゆる第三種所得税を納める行為自体が資産家としての証とみなされたほか、そのような行為をおこなえたという事実が人々にとって社会的な責任を果たしているという自覚につながっていたと考えることができるかもしれない。なぜなら戦前期の納税世帯の割合は、概ね高くても10%未満であったから、納税者が経済的な成功者とみなされていたと推測されるためである。さらに自らの親族のいずれかが婚姻する際には、結婚相手の家系あるいは親族がどの程度の資産を有しているか、いかなる世帯属性を有しているか等を把握する必要が生じる。この場合にも、『日本紳士録』中の納税額は重要な尺度となったはずであるから、虚偽の回答は抑制されていたに違いない。

徴税手続き上からみると、第三種所得は所得税法に規定された所得税調査委員及び所得調査委員会によって金額が決定されていた⁽⁹⁹⁾。このためこれら関係者が購読する可能性の高い『日本紳士録』で納税額よりも極端に過小回答することは、実質的に不可能であったことも想定される。もちろんこれらの考えをすべての資産家が共有していたわけでないことは、抽出率が70%台に留まっていたことから推測できるほか、実際に稼得した収入総額が課税所得とされていることも保証されているわけではない。とはいえ総じて高い抽出率が資産家全体の同意のもとで達成されていた背景には、当時の社会通念のほか実務上からの理由があったと考えられる。

ところで表7の1戸区分18セルのうち未掲載が12セルあった理由は、回答を拒否したのではなく過小回答をおこなって、より少額の所得階層に含まれていた可能性も考えられる。

それゆえ我々の次の検証作業は、個人別に第三種所得税の精度を検討することである。この作業を厳密におこなうために、①実際に取得していた年間所得（以下、実収所得と呼ぶ）と計算上の課税所得（同、想定課税所得）とはどの程度の乖離があるのか、②想定課税所得に対して申告した課税所得（同、申告課税所得）はどの程度乖離しているか、③申告課税所得と『日本紳士録』に回答している課税所得（同、回答課税所得）の乖離はどの程度か、と3段階に分けて考える必要がある。このうち①には課税所得の定義とその変更が、②の議論には合法的・非合法的な節税行動が、それぞれ影響しているはずであるが、いずれもほとんど検証することは不可能である。そして③の点は、非常にわずかながら分析が可能である。ここでは、三井一族の所得水準を検討材料として取り上げてみよう。

三井一族は、長い歴史のなかで多数の親族を形成してきたが、そのうち持株会社の三井(株)に出資している家は総領家1家（三井高公家、通称は北家）とその他10家に限定され、互いに強い絆で結ばれていた⁽¹⁰⁰⁾。『日本紳士録』に掲載されていた1936年時点における11家関係者の所得水準は、表8のとおりである。同書では、南家戸主の三井寿太郎（以下、苗字を省略）が掲載されておらず、そのかわりに長男の高陽が掲載されている。寿太郎が掲載されていない理由は、おそらく回答時にはすでになんらかの病気が悪化（なぜなら同人は翌37年に死亡）しており、紳士録が翌年に発売されることを考慮して、あえて息子のみ回答したためと推測される。

伊皿子家、新町家でも、36年に家督相続が実施されたが、新戸主の所得は極端に低くなっている⁽¹⁰¹⁾。このうち高遂は『日本紳士録』に三井(株)の出資社員と記載されているが、高長には三井(株)の出資社員という記述がない。伊皿子家の事例からは、持株会社の出資状況については正確に回答していない場合があったことが推察されるが、両家とも三井関連会社の役職は先代より引き継いでいた。さらに北家の場合には、高公のみが掲載されており、その先代である高棟が存命（当時79歳）であったにもかかわらず、『日本紳士録』に掲載されていない。これら3家の事例からは、家督相続前後における職業、納税額の記載は不統一であり、特に家督相続後の先代は実質的な家族運営権がなくなるがゆえに、調査対象者自身が自主的に掲載を見合わせていたり、編集者側もこれに関する明確な記載ルールを決めていなかったように推測される。

第三種所得の11家合計に占める各家の割合をみると、各家から三井(株)への出資金や各家への分配金の配分比率にほぼ一致していることがわかる。また出資金の比率と分配金の比率が、完全に一致していた事実にも注目しておきたい。ただし唯一、これと大幅に異なる事例は、高陽の場合である。同人は、第三種所得が極端に少ないにもかかわらず出資額が多くなっているが、この理由は上述のとおり先代の寿太郎が翌37年に死去する直前であったことが大きく影響していたと推測される。また出資金の史料が『全国銀行会社要録』であるため、『日本

表8 三井11家における戸主・同予定者・先代の第三種所得の概要 (1936年)

総合順位	『日本紳士録』に掲載 されている氏名		11 家		家督相 続年次	第三種所得額		三井（名）の株主			36 年下期分配金		関連会社（三井（名）以外）の役員就任状況		
			年齢	華族		家 名	地位	金額（円）	構成比	役員	出資額 （万円）	構成比		金額（円）	構成比
1	三井高公	41	男	北家	主	1933	2,544,628	25.2	社	6,900	23.0	510,600	23.0	—	
7	三井元之助	68	—	伊皿子家	先	1883	1,296,235	12.8	—	—	—	—	—	—	
2227	三井高長（元之助庶子）	41	—	伊皿子家	主	1936	38,943	0.4	—	3,450	11.5	255,300	11.5	三井銀行（監）	
5	三井源右衛門	69	—	新町家	先	1892	1,303,428	12.9	—	—	—	—	—	—	
2662	三井高遂（源右衛門次男）	40	—	新町家	主	1936	34,923	0.3	—	3,450	11.5	255,300	11.5	三井信託（監），東神倉庫（監）	
6	三井高精	55	男	室町家	主	1922	1,298,538	12.9	—	3,450	11.5	255,300	11.5	三井信託（取），三井銀行（取），三井物産（取）	
5001以上	三井高陽（寿太郎長男）	36	男	南家	予	1937	15,085	0.1	—	3,450	11.5	255,300	11.5	三井鉱山（監）	
8	三井高修	44	—	小石川家	主	1912	1,282,820	12.7	—	3,450	11.5	255,300	11.5	三井物産（取）	
39	三井高素	14	—	松坂家	主	1934	409,253	4.1	—	1,170	3.9	86,580	3.9	—	
27	三井守之助	61	—	永坂町家	主	1881	514,433	5.1	監	1,170	3.9	86,580	3.9	三井鉱山（取）	
40	三井高昶	25	—	五丁目家	主	1914	406,362	4.0	—	1,170	3.9	86,580	3.9	—	
33	三井弁蔵	49	—	本村町家	主	1921	468,184	4.6	—	1,170	3.9	86,580	3.9	三井鉱山（取）	
32	三井高光	38	—	一本松家	主	1922	478,549	4.7	—	1,170	3.9	86,580	3.9	三井生命（取），三井物産（監）	
計	—	—	—	—	—	—	10,091,381	100.0	—	30,000	100.0	2,220,000	100.0	—	

(注) 1. 総合順位は、『日本紳士録』に掲載されていた21府県内の順位である。なお高陽の5001以上とは、上位5000位までしかデータを入手していないため便宜的に処理した順位にすぎない。
 2. 氏名は通称であり、正式名称ではない。ちなみに正式名称は、三井高公は三井八郎右衛門高公、三井元之助は三井元之助高寛、三井源右衛門は三井源右衛門高堅、三井寿太郎は三井寿太郎高徳、三井守之助は三井守之助高泰である。また氏名のカッコ内は、先代の名前及び先代からみた同人の続柄である。

- 華族の男は男爵、一印は平民を示す。
- 家名の地位では、主が現戸主、予が戸主予定者、先が先代(前戸主)を示す。
- 第三種所得額は、第三種所得税から推計した金額である。
- 三井関通会社の役員就任状況では、社が社長、取が取締役、監が監査役を示す。
- 南家の三井伯への出資額は、寿太郎名義になっていたと予想される。
- 36年下期分配金は、三井伯から各家に分配された準備積立金、特別準備積立金、歳費の合計である。なお36年上期の分配金額は、11家総額で266万円であった。
- 大平は交詢社編『第41版日本紳士録』。ただし年齢と家督相続年次は人事興信所編『第11版人事興信録』同所、1937年と三井八郎右衛門高棟編纂委員会編『三井八郎右衛門高棟傳』東京大学出版会、1988年の486頁、三井伯の出資額は『第41版全国銀行会社要録』東京興信所、1937年、家名と36年下期分配金は『三井高棟傳』の410～411頁、表3-18(11家の各分分配金額)より入手した。

紳士録』と情報収集時期が若干ずれていたことも考えられる。以上のように情報収集時点の特殊事情による一部の例外はあるものの、その他の戸主はいずれも相応の納税額が掲載されている。

高陽は、家督を相続すればほぼ間違いなく先代の寿太郎と同水準の所得を得たであろうから、家督相続によって1.5万円から130万円へと、所得が一挙に80倍以上に跳ね上がったはずである。ただし当時の1世帯平均の年収（第三種所得ベース）が900円であったことと考え合わせると、相続前でも資産家であったことにはかわりがない。そしてこれらの事実、財閥家族の家督相続予定者であっても相続しないかぎり一介の同居人程度の扱いを受けていたことを示している。戦前期には、たんに世帯間の所得格差が大きかったばかりか、世帯内の所得分配構造も極端に偏っていたという興味深い事実を意味している。さらに当時の三井(株)常務理事の第三種所得は、南條金雄(35.2万円)、島田勝之助(13.3万円)、金子堅次郎(12.2万円)であったから⁽¹⁰²⁾、財閥家の跡取りは成人しても専門経営者より大幅に少ない所得に甘んじていたことも併せて示しておこう。

ところで三井一族では、三井(株)から分配金のほかに各種の資金が一族名義で配分されており、1936年に三井(株)から各家に配分された配当金の総額は2800万円であったから⁽¹⁰³⁾、同年の第三種所得は配当金の6割参入の1680万円となる。これに対して、表8の11家合計の第三種所得額1009万円をベースとして寿太郎分の約130万円分等を調整した金額(1131.7万円)は、その約7割弱にすぎない⁽¹⁰⁴⁾。このような差が発生した理由は不明であるが、これを三井11家による回答額の意図的な圧縮(つまり上記の③のケース)と判断することは危険である。なぜならば意識的・合法的に第三種所得を圧縮していた可能性(②のケース)もありうるからである。いま上記の配当金総額の6割参入額の23%(出資比率分)を高公が受取ったとすると第三種所得は386.4万円となるが、表7の東京では300万円超の納税世帯はなかったことが確認できる。むしろ表7では200万円超・300万円以下に納税世帯数が2戸あるため、このどちらかが高公であると考えべきである。この推論にしたがうと、表8にある高公の254.4万円は比較的正直に回答した金額であるとみなすことができる。いずれにしても三井11家の第三種所得額については、さらに正確な情報を入手した上で、最終的な判断を下すべきであろう。

以上の事実は、三井一族という我が国トップの資産家一族であったから、その回答額が世間より非常に注目されていたという特殊事情を反映しており、その他の資産家世帯はそれほど正直に回答しなかったという考えを導くこともできる。第3節でも指摘したように、個人の課税所得額はほとんど入手できないが、関西圏を中心に金融財閥を形成していた山口吉郎兵衛については、例外的にその第三種所得が1922～34年の期間で公表されている⁽¹⁰⁵⁾。そこでこの申告課税所得額と『日本紳士録』から推計した回答課税所得額を比較してみると、1934

年では申告課税所得(64.3万円)、回答課税所得(101.9万円)であるため、申告課税所得に対する回答課税所得の比率(回答率)は約6割強となり、その他の年次の回答率もほぼ同程度であった。このように資産家の一部では、申告額の6～7割程度に過小回答をしていたことが確認できる。

さらに別の検証作業をおこなっておこう。それは、同一人物に関して、継続してどの程度正直に回答しているかを確認することである。すなわちいままでの作業は、特定時点における複数の史料を比較した議論であったが、表9では同一人物のデータの信頼性をチェックするために、『日本紳士録』のデータをできるだけ長期間収集して比較してみた。この表では、残念ながら第14版以前の資料は入手できなかったため、第15版(対象年次は1909年)以降に限定されている。代表的な資産家として、同表では1909～40年代前半にかけて家督相続が発生した財閥当主(財閥を統括する世帯の戸主)4事例・8人と専門経営者等5人の合計13人について、その納税額を1年ごとに書き出した。

まず年次別にみると、第23版(対象年次:1917年)、第27版(1921年)、第45版(1940年)の3時点で前年より増額した段差が発生しており、特に第27版で極めて大きくなっている。第23版の段差はおそらく第1次大戦による景気拡大であるが、第27版の段差は1920年の税制改革によって従来は無税であった賞与・配当所得で、その6割が課税所得となったためであろう。さらに第45版は、1940年の総合所得税の導入による増税が影響しているはずである。特に27版における資産家の段差は、同年の(参考)所得税納税額の段差と比較してもかなり大きいことから、トップクラスの資産家がいかに課税所得を合法的に節税していたかが理解できる。また第25版(1919年)までは、大半の資産家で2年続けて同一の金額または不明となる事例が目立つ。特に第24版前後では、同一金額の者4人、不明4人と目立っており、第1次大戦の影響があったのかもしれない。いずれにしても1910年代までは、資産家がかならずしも真剣に回答していなかったが、その後は説明のつかない不自然な動きはなくなったように思われる。そして1923年の関東大震災のときに1年間休刊したものの、直後の第29版のデータに異常な動きは確認されない。

財閥当主の相続をみると、三井が先代の隠居、その他は先代の死亡によって家督を相続していたが、いずれの家でもほぼ相続時期(表のシャドウの部分)の前後数年のタームでみると新戸主の納税額が大幅に増額されており、たしかに相続の影響が現われていたように思われる。しかし厳密にみると、渋沢敬三の納税額は相続の前年に急増しているなど、若干不自然な動きも確認される。なお森村家では、家督相続以前から先代の所得よりも息子の所得がかなり上回っていたほか、根津家でも家督相続の数年前から急に先代の氏名さえも掲載されなくなるなど、やや不自然な動きがおこっている。これらの事実は、単なる不完全・不誠実な回答であったというよりも、むしろ先代から当代への資産継承に多様なパターンがあった

表 9 『日本紳士録』における東京府在住産家の個人所得税納税額の掲載状況

(単位：円、歳)

版 名	刊行年月	対象年次	三井八郎右衛門 (隠居後：高棟)		三井高公		6代、森村市左衛門 (幼名：市太郎)		7代、森村市左衛門 (幼名：開作)		初代、根津嘉一郎		2代、根津嘉一郎 (幼名：藤太郎)	
			納税額	年齢	納税額	年齢	納税額	年齢	納税額	年齢	納税額	年齢	納税額	年齢
第15版	1910年12月	1909年	545	52	×	14	64	70	126	36	1,535	49	×	—
第16版	1911年12月	1910年	537	53	×	15	76	71	153	37	2,986	50	×	—
第18版	1913年12月	1912年	453	55	×	17	100	73	不明	39	2,860	52	×	—
第19版	1914年12月	1913年	453	56	×	18	47	74	1,048	40	2,781	53	×	0
第20版	1915年12月	1914年	499	57	×	19	53	75	1,003	41	3,006	54	×	1
第21版	1916年12月	1915年	519	58	×	20	48	76	1,006	42	2,598	55	×	2
第22版	1918年 1月	1916年	507	59	×	21	47	77	1,017	43	2,518	56	×	3
第23版	1919年 3月	1917年	1,088	60	×	22	不明	78	2,703	44	3,581	57	×	4
第24版	1919年12月	1918年	1,088	61	不明	23	×	79	2,703	45	3,513	58	×	5
第25版	1920年12月	1919年	1,117	62	不明	24	×	80	3,130	46	不明	59	×	6
第26版	1921年12月	1920年	1,071	63	51	25	×	—	2,631	47	4,189	60	×	7
第27版	1922年12月	1921年	59,022	64	39	26	×	—	49,276	48	110,765	61	×	8
第28版	1924年12月	1922年	153,771	65	520	27	×	—	46,030	49	26,213	62	×	9
第29版	1925年12月	1924年	114,885	67	251	29	×	—	36,299	51	26,013	64	×	11
第30版	1926年11月	1925年	672,064	68	×	30	×	—	41,546	52	30,466	65	×	12
第31版	1927年 9月	1926年	193,041	69	×	31	×	—	48,673	53	38,448	66	×	13
第32版	1927年 7月	1927年	929,504	70	×	32	×	—	60,427	54	136,725	67	×	14
第33版	1928年 6月	1928年	712,209	71	×	33	×	—	42,872	55	100,178	68	×	15
第34版	1930年 5月	1929年	742,050	72	不明	34	×	—	48,324	56	115,602	69	×	16
第35版	1931年 5月	1930年	763,742	73	3,185	35	×	—	49,138	57	57,026	70	×	17
第36版	1932年 6月	1931年	619,279	74	3,102	36	×	—	34,343	58	43,999	71	×	18
第37版	1933年 4月	1932年	473,524	75	3,203	37	×	—	24,015	59	46,252	72	×	19
第38版	1934年 2月	1933年	39,452	76	476,173	38	×	—	28,567	60	83,858	73	×	20
第39版	1935年 2月	1934年	6,015	77	991,113	39	×	—	35,179	61	104,167	74	×	21
第40版	1936年 4月	1935年	不明	78	326,082	40	×	—	43,326	62	130,778	75	×	22
第41版	1937年 4月	1936年	×	79	663,354	41	×	—	49,908	63	112,462	76	×	23
第42版	1938年 4月	1937年	×	80	2,724,748	42	×	—	131,990	64	162,076	77	×	24
第43版	1939年 4月	1938年	×	81	2,479,730	43	×	—	156,955	65	228,020	78	×	25
第44版	1940年 5月	1939年	×	82	2,875,818	44	×	—	不明	66	×	79	不明	26
第45版	1941年 8月	1940年	×	83	4,347,670	45	×	—	×	67	×	80	228,434	27
第47版	1944年 5月	1943年	×	86	4,836,364	48	×	—	233,658	70	×	—	35,016	30
死亡年次および行年	—	—	1948年, 91歳	—	1992年, 97歳	—	1919年, 80歳	—	1962年, 89歳	—	1940年, 80歳	—	2002年, 89歳	—

(注) 1. 版名とは、筆者が情報を収集できた範囲内の資料に限定されているにすぎない。このためそれ以外の版は、後日追加していくこととした。

2. 対象年次とは、個人所得税の課税対象年を示す。ただしその他の掲載項目の対象年次が、この年次と一致する保証はない。

3. 納税額のうち、第15～44版までは第三種所得税、第45・47版は総合所得税の納税額である。

4. 納税額の部分で、×は同人が掲載されていないこと、不明は同人が掲載されているが、その納税額が不明であることを示す。

5. 年齢の部分で、—は生存していないことを示す。

6. 納税額と年齢におけるシャドゥは、家督相続の時期を示す。

(資料) 個人別納税額は『日本紳士録』各年版（ただし一橋大学附属図書館所蔵分と筆者の個人所有分に限定）、(参考) は大蔵省主税局編『主税局統計年報書』各年版。

表9 (つづき)

(単位:円, 歳)

渡沢栄一	年齢	渡沢敬三		大橋新太郎		藤山雷太		門野重九郎		白石元治郎		藤原銀次郎		(参考) 所得税の総額		対象年次
		納税額	年齢	納税額	年齢	納税額	年齢	納税額	年齢	納税額	年齢	納税額	年齢	金額(千円)	指数	
510	69	×	13	6,090	47	不明	46	110	42	112	42	220	40	24,734	44.8	1909年
363	70	×	14	6,612	48	×	47	149	43	171	43	193	41	24,775	44.9	1910年
803	72	×	16	6,889	50	359	49	159	45	271	45	243	43	27,551	49.9	1912年
819	73	×	17	7,468	51	368	50	159	46	不明	46	928	44	22,769	41.3	1913年
348	74	×	18	7,673	52	474	51	221	47	640	47	387	45	23,933	43.4	1914年
113	75	×	19	10,474	53	553	52	227	48	786	48	431	46	22,808	41.3	1915年
610	76	×	20	12,739	54	649	53	249	49	958	49	432	47	24,192	43.8	1916年
1,363	77	×	21	19,293	55	2,137	54	474	50	不明	50	672	48	35,451	64.2	1917年
不明	78	不明	22	8,797	56	2,137	55	不明	51	1,949	51	不明	49	61,735	111.9	1918年
75,427	79	不明	23	8,797	57	3,497	56	不明	52	2,777	52	614	50	83,570	151.4	1919年
7,808	81	5,386	25	18,636	59	68,238	58	899	53	2,793	53	160	51	55,187	100.0	1920年
32,180	82	18,189	26	44,940	60	51,310	59	5,594	54	16,381	54	20,685	52	94,357	171.0	1921年
26,866	84	20,174	28	30,404	62	70,054	61	8,702	57	26,620	55	28,360	53	107,443	194.7	1922年
26,626	85	18,536	29	37,556	63	72,818	62	12,730	58	30,987	57	26,782	55	115,776	209.8	1924年
21,853	86	22,363	30	36,995	64	67,743	63	17,085	59	19,097	58	61,907	56	122,423	221.8	1925年
72,059	87	73,288	31	42,173	65	67,078	64	15,968	60	20,902	59	82,919	57	116,978	212.0	1926年
33,334	88	34,144	32	47,956	66	96,591	65	16,669	61	30,358	60	38,467	58	116,637	211.3	1927年
不明	89	33,450	33	77,451	67	80,380	66	41,808	62	21,758	61	78,134	59	111,678	202.4	1928年
21,553	90	183,540	34	74,835	68	76,872	67	17,937	63	22,326	62	87,235	60	116,090	210.4	1929年
×	91	31,513	35	69,131	69	74,284	68	27,742	64	28,136	63	90,642	61	110,270	199.8	1930年
×	×	23,153	36	36,930	70	68,893	69	14,233	65	4,518	64	87,647	62	85,525	155.0	1931年
×	×	10,191	37	51,824	71	70,457	70	17,547	66	3,456	65	59,281	63	73,760	133.7	1932年
×	×	18,057	38	74,528	72	99,026	71	24,949	67	10,594	66	59,183	64	83,447	151.2	1933年
×	×	33,153	39	98,675	73	49,664	72	32,347	68	38,982	67	88,105	65	101,033	183.1	1934年
×	×	35,038	40	92,320	74	68,124	73	36,724	69	56,744	68	92,380	66	109,517	198.4	1935年
×	×	114,789	41	169,446	75	133,666	74	76,213	70	71,733	69	64,917	67	124,286	225.2	1936年
×	×	109,328	42	251,142	76	×	75	84,144	71	92,187	70	107,601	68	230,830	418.3	1937年
×	×	118,722	43	222,078	77	×	×	166,886	71	166,886	71	166,315	69	359,683	651.8	1938年
×	×	164,352	44	273,718	78	×	×	89,772	72	247,623	72	171,071	70	441,896	800.7	1939年
×	×	220,269	47	233,371	81	×	×	143,081	73	247,623	73	×	×	524,524	950.4	1940年
1931年, 91歳				1944年, 82歳		1938年, 75歳		1957年, 90歳		1945年, 78歳		1960年, 91歳		—	—	—

ことを示唆しているとみなすべきかもしれない。また財閥世帯では、隠居した先代が新戸主のもとで同居家族となっていたため、掲載されない傾向が一般的であったと考えられる。

4.2. 家系復元法の問題点

ところで『日本紳士録』を中心に利用した家系復元法では、第三種所得税データ以外の項目でも7つの問題がある。第一に、家系復元法として他の人名録（例えば『人事興信録』）にある経歴等を利用する場合は、当然のことながら利用する資料の情報量によって作業が制限される。すなわち『人事興信録』の掲載人数は『日本紳士録』と比較して約6分の1と少ないため、この方法では上位の資産家しか家系を接続することができない。いいかえると下位の資産家ほど、家系復元法が適用しづらくなり、分析結果が不正確になる点に注意しなければならない。おそらくこの問題が、BGMにとってもっとも大きな影響を与えることになると予想される。

第二に、名寄せの問題点である。この関連では、氏名の誤記・旧字体表記と襲名が問題となる。まず氏名の誤記は、あまり発生していないが、峯島茂兵衛（尾張屋、質商）が代表例であろう。同人の氏名は、第2版（対象年次：1901年）で「峯島茂兵衛」、第15版（1909年）と第30版（1925年）で「峰島茂兵衛」と変化している。このような変化がたんなる誤記なのか、それとも改名なのか判断がつかねるが、おそらく前者の可能性が高い。いずれにしても統一しておかなければならない。また旧字体表記の代表例としては、「渋沢栄一」があげられる。『日本紳士録』上ではいずれの版でも「澁澤榮一」と記載されている。同様のことは住所でも発生しており、「渋谷区」は「澁谷区」と表示されている。常用漢字（すなわちJISコード4764など）のほうが入力しやすいが、歴史資料をデータベース化する場合には資料に記載された旧字体を忠実に入力すべきであろう。さらに旧字体と常用漢字が混ざっている場合を想定して、事前にセッティングした字体変換のプログラム（澁＝渋、澤＝沢など）を起動させて、マッチングさせなければならない⁽¹⁰⁶⁾。

襲名は、表9で示したように三井高公、森村市左衛門、根津嘉一郎などがおこなったが、それにとまって家系を接続できない場合がある。7代目の森村市左衛門は、1919年に6代目が死去したため家督を相続したが、襲名は1928年とかなり遅れた⁽¹⁰⁷⁾。このため『日本紳士録』でも、第31版（1926年）までは幼名の開作、第32版（27年）より襲名後の市左衛門として掲載されている（なお襲名後の名前が掲載された版の対象年次が襲名時の1年前となったのは、掲載された本の刊行年月が1928年7月であったため、おそらく利用上の利便性を考慮して襲名後の氏名を前もって掲載したことによると考えられる）。森村家を2代にわたって分析する場合は、注意しなければならない。

ただし三井家では、これと若干事情が異なっている。すなわち高棟は、1933年3月に家督

を高公に相続して隠居と同時に八郎右衛門の名前を返上し、新たに高棟を名乗った⁽¹⁰⁸⁾。そのため『日本紳士録』でも隠居後は高棟で掲載されているが、一方、高公は相続後の正式氏名が八郎右衛門高公となったはずであるが、相続前と同一の高公で掲載されている。このように襲名に関しては、三井家のように生前贈与をとまなう隠居の場合には相続と襲名が時期的にほぼ一致するが、森村家のように戸主が死去したこととともなって次の世代が相続する場合には、諸般の手続き等から相続と襲名が大幅にずれることがあるのではないかと推測される。それゆえ襲名が発生した場合のマッチングには、襲名前後の氏名の変更、相続時期を慎重に追跡することが重要となる。

第三は、住所寄せに関する問題点である。この関連では、そもそも転居によって同一住所でなくなる可能性があるほか、1932年に東京市が15区から35区に変更され、地名が変更された事例も十分に考えられる。このため従来は郡部であったが新たに区部となった、品川区、世田谷区、目黒区、淀橋区、大森区、鎌田区、豊島区等に居住することが多かった軍人・官吏・俸給生活者などでは⁽¹⁰⁹⁾、マッチングができない場合が発生すると想定される。また『日本紳士録』の住所表示方法が、途中で変更されたことも見逃せない。例えば、三井高棟は1887年に京都から東京の麻布区今井町42番地に転居してきたが⁽¹¹⁰⁾、同人の居住地は第2版（対象年次：1901年）で「日本橋区駿河町4」、第15版（1909年）で「麻布区今井町42」、第30版（1925年）で「麻布、今井、42」と変化している。特に第2版では、店舗の住所が記載されているため、第15版とのマッチングでは転居していないのに転居したと処理されてしまう。第30版で「市、区、町、村、地区」が省略されて「」で表示された事実は、分析上では住所表示方法の改悪である。同一地点に居住しているにもかかわらず家系復元がおこなえず、数世代にわたる資産継承・所得階層分析ができない可能性がある。

このように実際の作業では、複数年次の膨大な個人・家系をパソコン上でマッチングできない事例が多数発生することに留意しなければならない。個別事例に応じた、きめ細かな修正が求められよう。マッチング作業を円滑に実施するためには、第一段として転居の可能性が少なく情報量の多い東京府から入力・分析を開始し、その後に大阪・京都・兵庫・神奈川といった都市圏に拡大する。第二段として、これら地域を接合して、府県間で転居した世帯のマッチング作業を再度おこなう。さらに『日本紳士録』より入手した個人情報に、『人事興信録』の世帯構成員氏名、『全国銀行会社要録』の出資者・役職者氏名など、複数の資料情報を組み合わせる必要もある。いずれにしても十分な時間を確保した上で、このような段階的な作業スケジュールを組むことが重要である。

第四は、経済環境の激変のなかで高額所得階層から低中所得階層へ社会移動するような事例、すなわち階層の壁を越えて社会移動する場合（社会学の専門用語でいう「階層間移動」）には、『日本紳士録』等で追跡しきれないことがある。例えば千町歩地主の没落ケースなどが、

この事例に相当する。また社会移動がおこらなくても、表9の森村市左衛門の事例のように、おそらく景気後退にともなう大幅な所得減によって一時的に納税額を回答しなくなる事例もある。ただし森村家の場合には、この理由と所得額を森村財閥の個別研究のなかから入手することができるかもしれない。資産家における階層移動といった問題は、現代における階層固定化仮説の検証にも関連する大変興味深いテーマであるが、データの豊富な戦前期でさえも容易に分析できないことを指摘しておきたい。

なお実際の分析にあたっては、以上のような資産家の事例では、例えば全世帯比率（全世帯平均の世帯所得に対する資産家世帯の平均所得の倍率）を100倍以上、または世帯構成比（全世帯数に占める資産家世帯数の割合）を上位2%以内といった特定ラインを設定して、その範囲内から欠落した場合には「打ち切り」とみなして解析する、生存時間分析に依拠した方法が考えられる⁽¹¹¹⁾。いずれにしても所属階層からの脱落を想定した、何らかのデータ処理をおこなわなければならない。さらに繰り返し主張しているように、個人情報豊富な資産家ではこのような方法が採用できるが、もともと情報量の少ない中低所得層の世帯では、家計簿の大量入手といったレアケースを除いて、このような方法は実際には適用できないだろう。

第五として、職業情報の集計・分類に関する問題である。我々が必要とする職業関連情報は、(所得の大半を稼得するという意味での)本業やその他副業の所属産業名、勤務先名(つまり勤務先の事業内容や同規模)であろう。しかしこれらの目的に照らして検討すると、『日本紳士録』ではおもに3つの問題がある⁽¹¹²⁾。その一は、職業名と就業組織名が混在して掲載されており、同一の職業か異質の職業かの確認に迷うことである。例えば職業欄で、「質業、□□銀行監査役」「莫大小商、□□繊維(株)取締役」といった表記にしばしば遭遇する。これらの場合は、質業を営む銀行はありえないし、莫大小商の商店が製造業の(可能性の高い)繊維会社を営む可能性も低いから、2つの組織に所属しているとみなし、二番目の職業は投資先会社の役員に就任したと考えるべきであろう。その一方で、「東京美術学校教授、画家」といった表記もあるが、この場合には副業として絵画を精力的に制作・販売していないかぎり、画家を一つの職業と数える必要性はないと考えられる。

その二は、職業が2つ以上併記されているときに、職業名のみでは収入の多寡を把握することができないことである。一般的に、『日本紳士録』に掲載されている職業名は、尊敬や羨望の対象とされるような、いわゆる「職業威信の高い」職名を優先的に掲げていると推測される。この場合に華族(爵位)や国政政治家といった名誉職は前もって排除できるが、2つ以上の民間職業名が記載されている場合には、同人の職業を決めるために重視される最も収入の多い職業(つまり本業)とそれ以外(副業)に分類することはできない。例えば、「□□銀行取締役、□□□会社専務、□□商会社長」と順に記載されていた場合に、もし家業であっ

た□□□会社専務の収入が最大であったとしても、我々は特別の情報を持たないかぎり□□銀行を本業とみなさざるをえない。

このような問題点を抜本的に解決することはできないが、一つの方法としては職業名を掲載順に上位2つまで収集して、第一番目の職業(第1職業)と第二番目の職業(第2職業)に関するクロス表を作成して、各職業の特徴を検討することが考えられる。ちなみに1936年における東京府の上位5000人の資産家では、第1職業の所得水準で資産保全会社11.7万円が職業計の3.7万円を大きく上回っていたが、第2職業の所得水準では資産保全会社8.3万円に減少した反面、金融業8.2万円、農林漁業7.7万円となり、その他職業と大差なくなった⁽¹¹³⁾。これは第1職業を本業、第2職業を副業とみなす積極的な理由とはならないが、あながち間違いともいえないと考える根拠となっている。

その三として無職について。資産家における「無職の状況」とは、一般的に借地借家料や金融資産からの利子・配当収入で生活している状況と理解することができる。このような状況に対して、『日本紳士録』では地主・家主等と完全な無職(つまり職業が未記載の場合)といった記載が併用されていた。それゆえ無職と分類する場合には、これら両方の事例を含めた場合を「広義の無職」、職業未記載の場合を「狭義の無職」と分けて検討するべきであろう。筆者は、別の論文でこのような分類方法を採用した上で、1910年以降の長期にわたって徐々に全資産家数に閉める「広義の無職」人数の割合が上昇していったが、「広義の無職」人数に占める「狭義の無職」人数の割合は低下していたことを発見した⁽¹¹⁴⁾。このような事実は、工業化の進行のなかで利子・配当のみで生活するレントナーの数が増大していったためというよりも、むしろ編集方針が無職の内容を正確に書かせる方向に変化していったことを示唆していると考えられるべきかもしれない。これらはあくまで推測にすぎないが、無職に関しても慎重に分析すべきであろう。

職業の問題点の最後として、個人別に所属組織とその役職等がどの程度正確に記載されていたのかをチェックしておこう。この問題点を明確にするために、表10のように人名録と会社年鑑について、それぞれ三井11家に限って役職を比較してみた。まず『日本紳士録』に掲載されていない寿太郎は、会社年鑑ではいずれも三井合名の監査役として掲載されていた。反対に、高逵は三井信託の監査役として人名録に掲載されていたが、会社年鑑では掲載されていない。この理由としては、いずれの史料とも1937年に発売されているとはいえ、その発売月が『人事興信録』3月、『日本紳士録』4月、『全国銀行会社要録』6月、『帝国銀行会社要録』11月と大幅に異なるほか、決算月は三井(株)が6・12月、三井信託(株)が5・11月であったことが影響していたことが想定される。しかし先代と当代(相続予定者)との関係からみると、いずれも在り得ない関係となっているため、この2人については、やはり回答または記載上の錯誤であったと考えられる。

表 10 各史料における三井 11 家の役職記載状況（1936 年）

氏 名	正式な役職	人名録			会社年鑑			
		『日本紳士録』		『人事興信録』	『全国銀行会社要録』		『帝国銀行会社要録』	
		本 文	銀行会社職員録		本 文	役員録	本 文	役員録
三井高公	三井（社）	●	●	●	●	×	●	●
三井高棟	—	×	×	×	×	×	×	×
三井元之助	—	×	×	×	×	×	×	×
三井高長	三井銀行（監）	●	●	●	●	●	●	●
三井源右衛門	—	×	×	×	×	×	×	×
三井高遂	三井信託（監）	●	●	×	×	×	×	×
	東神倉庫（監）	●	●	●	×	●	●	●
三井高精	三井信託（代）	（取）	（取）	●	●	●	●	●
	三井銀行（取）	●	●	●	●	●	●	●
	三井物産（取）	●	●	×	●	●	●	●
三井寿太郎	三井（監）	×	×	×	●	●	●	●
三井高陽	三井鉱山（監）	●	●	●	●	●	●	●
三井高修	三井物産（取）	●	●	●	●	●	●	●
三井高素	—	×	×	×	×	×	×	×
三井守之助	三井（監）	×	●	●	●	●	●	●
	三井鉱山（取）	●	●	●	●	●	●	●
三井高昶	—	×	×	×	×	×	×	×
三井弁蔵	三井鉱山（取）	●	●	●	●	●	●	●
三井高光	三井生命（取）	●	●	●	●	●	●	●
	三井物産（監）	●	●	●	●	●	●	●
11 家 15 人	延 15 社	延 13 社	延 14 社	延 12 社	延 14 社	延 13 社	延 14 社	延 14 社

（注） 1. 氏名には、表 8 の 13 人のほかに存命の高棟と寿太郎の 2 人を加えた。

2. （社）は社長、（代）は代表取締役、（取）は取締役、（監）は監査役、の略称である。

3. ×は役職なし、そもそも氏名が掲載されていない場合を示す。

4. 『人事興信録』では、三井高精の役職として上記のほか三井（監）が加わっていた。

5. シャドウ部分は、同一の本の中で掲載内容が一致しない場合を示す。

6. 各資料の正確な記載基準については、表 3、表 7 を参照のこと。

（資料）『第 41 版日本紳士録』、『第 11 版人事興信録』下巻、『第 41 版全国銀行会社要録』、『第 24 版帝国銀行会社要録』。

また同一の資料でも、複数の箇所では記述が統一されていない場合（表 10 のシャドウ部分）がある。すなわち守之助は、『日本紳士録』の本文（つまり人名録部分）には三井合名（監）が掲載されていないが、附録の「銀行会社職員録」にはそれが掲載されていた。同様に高公は、『全国銀行会社要録』の本文（会社編）には三井合名(株)として掲載されているが、附録の「役員録」には掲載されていなかった。役職情報は本人の課税所得と密接に結びつく重要なファクターであるため、このような一部の情報欠落については十分に慎重にならざるをえない。やはり会社年鑑の役職情報が比較的正確であるから、それらに掲載されている関連企業の役員情報を重視しつつ、複数の史料を入念に突合させる必要があるだろう。

第六は、資産内容が未掲載であること。もっとも詳細なデータは、世帯構成員別に生存期間内で年次別資産・負債内訳を把握することである。これが入手できれば、構成員別の資産配分方針を把握できたり、世代を超えた資産運用・資産継承行動を分析できたりするが、現

状では相続時（あるいは先代の死亡時）における家督相続者の資産内訳さえも入手することは難しい。三井一族の純資産額や相続税支払額が『三井事業史』のなかに掲載されているように⁽¹¹⁵⁾、おそらく経営史の分野で個別企業研究の副産物として、経営者一族に関連した資産負債情報が入手できる可能性がある。ただし筆者が得た情報の範囲では、第2次大戦直後に実施された財産税の納税申告書がわずかにトップクラスの資産家に限って入手できる⁽¹¹⁶⁾。今後とも、個人にとってライフコース上で最終局面のイベントとなる家督相続や隠居、中年期における住宅建設・子弟の教育・事業の開廃などを分析するためにも、資産負債関連の情報収集に努める必要があろう。

最後に、『日本紳士録』のみならず『人事興信録』に代表される経歴記述型の人名録でも、記載内容に関して若干の問題点がある。例えば、戦前には旧家族法制（明治民法第970条1項2号）上から庶子が認められていたが、実際は庶子であっても正確に庶子と記述している事例は必ずしも多くなかった。ちなみに筆者の研究によると、1936年に資産保全会社の代表者となっていたトップクラスの資産家162人のうち、庶子はわずかに1人にすぎなかった⁽¹¹⁷⁾。また表8のように、三井高長が元之助の庶子であることがたまたま判明したが⁽¹¹⁸⁾、これはきわめて珍しい事例である。このような社会現象の背景には、明治以降の近代的家族観の形成と密接に結びついていると推測されるが、この分野の研究は未だ進んでいない。また庶子の母親である妾（内縁の妻）でも同様の事例が発生していたはずである⁽¹¹⁹⁾。いずれにしてもこのような行動を選択した背景には、それなりの理由があった可能性も棄てきれないが、この点を解明するためにも正確な情報が求められる。

さらに死亡関連の情報も記載されることは皆無である。例えば経歴記述型の人名録では、死亡原因を無記載とするのが一般的である。この背景には、死亡原因のうち病死・自殺といった「家名に傷を付ける」ようなマイナスイメージを極力排除したいという考えが、回答者・出版社双方にあったからかもしれない。新聞の死亡記事においても、近年に至ってようやく癌を死亡原因として記載するようになったが、自殺等については（新聞社側がその事実を入手していたとしても）今だ掲載を控える傾向にある点を考えれば、納得がいくはずである。このほか死亡関連では、長男が幼少期に病死していたため、次男を長男と表示した資料があることは、それほど珍しいことではない。このような続柄・出生順位に関する誤記（あるいは記述の不統一）は、資産継承行動の実証分析などの場合に大きな影響を与えよう。

経歴等の正確性を検証するには、結局のところ複数の人名録を突合させること以外に最良の方法はない。もちろんこの方法が適用できる人数は限られている。さらに人名録以外に伝記、追悼録や社史の類も情報の入手先と考えられるが、これらでは当事者に不利になる情報を掲載しなかったり、書き換えられたりしているかもしれない。特に伝記に関しては、歴史的記述の正確性よりも文学としての価値を優先させる場合もあるため、歴史研究では世界的

な潮流として、このような伝記情報の利用が再検討の時期にきていることに、十分留意していくべきであろう。

4.3. 消費データの限界

次に、話を消費支出の問題に移そう。まず資産家層における消費内訳は、例えば地主・財閥世帯の個別研究で一部垣間見ることができるが、基本的には入手不可能な情報である。それに対して中低所得階層では、家計調査や方面カードといった世帯調査で消費項目が把握できることはすでに指摘したとおりである。ただしこの世帯調査の情報がどの程度、信頼性があるかには注意しなければならないいくつかの点がある。

まず中所得層を対象とした家計調査は、戦間期を通じてその標本数を大幅に増加させていった。しかしこのような努力にもかかわらず、近代的な標本抽出法が採用されておらず、いわゆる典型調査であったため⁽¹²⁰⁾、データがどの程度観察しようとしている集団を正確に反映しているかの客観的な根拠は与えられず、研究者のなかにはデータを使用することはできないといった厳密な議論を主張する者も多い。もちろんこのような議論に耳を傾けることは大切であるが、かといって新たなデータが発掘できるわけではないから、「無い物ねだり」の議論に固執しても生産的とはいえない。むしろ典型調査であったがゆえに、対象集団の資格条件をあらかじめ詳しく設定しており、その行動メカニズムを計量分析によって容易に抽出できる利点があることを強調しておきたい。

しかもこれらの典型調査では、もし調査実施中に標本の抽出状況が実態より偏っていることが判明した場合には、事前の資格条件を弾力的に変更していた事実が確認できる。例えば抽出基準のうち所得についてみると、『中等階級調査』は東京府内の月収 60 円以上 250 円以内の世帯⁽¹²¹⁾、『勤労階級調査』は東京市内の月収 50 円以上 100 円未満の世帯と規定していた⁽¹²²⁾。しかし実際の調査では、『中等階級調査』では 60 円未満と 250 円以上の世帯の割合が調査世帯数の約 4 % あったほか、『勤労階級調査』では 100 円以上の世帯割合が同 43 % に達しているなど、抽出基準を厳密に守っていたわけではない。むしろ地区内の世帯特性を適切に反映させるために基準を調整していたため、一概に抽出調査を採用していなかったからデータが信頼できないと判断することもなかろう。

それを認めたとしても、家計調査に関して 4 つの問題点を指摘しておく。第一は、個別の財に関して世帯内の構成員各自がどの程度消費しているかを把握することが事実上、不可能である。具体的にいうと、戦前期における構成員別の栄養摂取量をみた場合に、戸主としての夫が最も多く妻が最も低かったか？、妊娠期間中に発生する必要栄養摂取量の増大にもかかわらず、それを十分に摂取できないまま労働に従事していたか？、同人の労働時間数は減少しなかったか？ など、検証すべき通説は枚挙に暇がない。このような世帯内に存在する

日常生活における栄養摂取量・労働強度上のヒエラルキー構造を，食材等の購入額のみで記入された家計調査の消費支出額から推計することは不可能である。

そもそもこのような栄養摂取量等のジェンダーギャップは，女性史の研究分野としても大変に興味深いテーマであるはずだが，残念ながら家計調査ではあくまで世帯平均のデータしか公表していないため研究がおこなわれていない。近年は，貧困研究の高まりのなかで，おもに OECD 等に所属する先進国の家計調査において，このような世帯内の分配構造を把握しようという動きが活発化している⁽¹²³⁾。しかしこのような議論を過去の家族経済に遡及して適用することはきわめて困難であるため，例えば対象世帯の妻等が残した日記・家計簿など他の情報を総合的に検討することによって，間接的に推測するほかならう。このようなアプローチは，長男・長女には新しい衣類を購入しても次男・次女以下の子供には兄・姉からの衣類がどの程度着せられたか？，そのために子供達の衣類は平均して何年間着ていたのか？といった問題にも適用できる。この場合には，第2節で紹介した「ストックからの消費」という議論とも密接に結びついており，さらに複雑な問題となるはずである。

なおこのような成長段階別の消費量の差異については，当時の担当者も問題視しており，調査によってはエンゲル（Ernst Engel）によって考案された「ケト」（Quet）という消費尺度が採用された。すなわち「ケト」とは，年齢別の人数換算値であり，これを対象世帯ごとに足し合わせることによって得られた「換算人員」又は「消費単位」のことである。例えば，17～59歳の男性を10とすると，同年齢の女性は8，70歳以上の男性は5といった数値になる⁽¹²⁴⁾。この指標を利用すると，世帯単位で「換算人員」1人当りの消費支出を算出することができ，家族構成の差を考慮した世帯比較が可能となる⁽¹²⁵⁾。ただし「ケト」は，食料消費量を基準として推計されているため，食料以外の支出に適用することは難しいといった議論も提出された。このため「ケト」は，表5のように1920年代の『第3回細民調査』，『不良住宅地区調査』，『中等階級調査』，『勤労階級調査』や内閣統計局『家計調査』（第1・2次）等で採用されたものの，戦後の家計調査では利用されなくなった⁽¹²⁶⁾。

第二として，低所得階層における贈与や現物消費を家計調査では正確に把握していない可能性がある。低所得世帯における贈与としては，自治体からの受救金や医療券等の給付，親族からの食料援助や生活費の支給，奉公先の子供からの送金，慶弔費・贈答品の受取，近隣住民間での食糧援助（つまり「お裾分け」）など支給元が多様で，しかも支給形態も現金のみならず各種の現物を受けていたことが想定される。これらの贈与のうちには，日常生活に窮していても，祝金・弔金や贈答品といったかたちで，切り詰めることが難しい慶弔関連支出もあった。ちなみに筆者の研究によると，世帯総所得に占める贈与収入額の割合は，低所得世帯では10%未満であったが⁽¹²⁷⁾，これらの贈与分は家計調査の収入項目や支出項目（特に支出項目側）で正確に計上されていない場合があった。さらに資産家世帯においても，一部

の消費支出を交際費や原材料の購入といった同族企業内の支出（すなわち費用項目名で家計外消費や原材料費）に振り変えるなど、同様に家計消費を正確に計測できない事例があったと想定される。おそらく資産家世帯の場合のほうが、低所得世帯よりも金額的に無視できないかもしれないが、これらは今後の検討課題といえよう。

第三として、データのみでは把握できない事例もいまだ多い。このような事例として、家計調査の食費内容が上げられる。消費支出データは、食材の情報を提供してくれても、家庭料理の名称そのものを示してはいない。まして調理時間、食事の開始時間、食事時間、一緒に食事したメンバー、さらにどのような雰囲気なのかでどのような会話をしながら食事していたのか、そのときどのような臭いが辺りに漂っていたのかなど、あまりに多くの情報が不足している。これらを補う情報源は、当時の日記・新聞・ルポルタージュ等の記述情報のほか、写真や版画等の映像・画像史料（またはイメージ史料）などであり、歴史研究手法としてみた場合にはオーラル・ヒストリーも活用できよう。ここで重要な点は、数値情報の限界を熟知した上で、その他の情報媒体を有機的に活用することである。

第四は、掲載されている多様な調査項目のうち、かならずしも実態を正確に反映していないと推測されるものがある点だ。例えば『俸給職工調査』では、調査票の扉の裏面に職業欄が設けられており、それを1月ごとに調査していた⁽¹²⁸⁾。このためここで職業が記帳されていると有業、記帳されていないと無業とみなされ、このようにして同一個人の就業状況が毎月集計されるという、個性的な就業把握方法が採用されていた。これらの情報は報告書の末尾「附録」で地域別に公表されている。筆者は、この統計表より非世帯主の続柄別有業率を計算してほぼ同時期の家計調査から計算した有業率と比較・検討すると、明らかに過小であることがわかった。これがおこった理由として、おそらく①職業欄が本業・副業別に分かれていなかったこと、②中産階級の非世帯主（特に妻）では就業することを第三者に公表することに躊躇する傾向があったこと等より、内職等の副業が記入されていなかったことが想定された。このように調査項目によっては、対象世帯の記帳にともなうバイアス（いわば回答誤差）が発生しており、消費関連データと関連させて分析できないことに注意しなければならない。

一方、本稿で注目した方面カードについても、その信頼性はかならずしも高くはない。その例として、方面委員が方面カードにいかにか記述していたかという点に関連して、以下のような行政側の作成した文章（方面カードの作成パンフレット）を示しておこう。「方面世帯票は原則として担当方面委員に於て之を作成すべきものなることは方面委員制度の趣意に鑑み自明の理なりとす。従って方面館又は方面事務所職員が之を作成するは特別の必要に基く例外の取扱に属す」⁽¹²⁹⁾（傍点は筆者）と注意を喚起していた。この文章であえて「例外の取扱」と断っていることに注目すると、当時は方面館や方面事務所の職員に収支調査を任せていた

事例が多々、確認されていたのではないと思われる。

統計調査の実施にあたって、素人であった方面委員が収支情報を正確に収集できたとは思えない。それにもかかわらず彼等には相当の負担が強要されたため、もし方面委員が適切な情報を収集できない場合には適宜、方面事務所職員等が漏れた情報の捕捉や不正確なデータの修正等をおこなっていたと推測される。このような事情を考慮すると、1930年代に方面カード上で消費額が6項目（家賃、食費、光熱費、被服費、水道・井戸、雑費）で記入されたからといって、項目ごとに詳細な分析できるかどうかは、慎重に検討しなければならない。

最後に、実施のデータベース作成で大きな問題となる入力人数についても付言しておきたい。この場合の人数は、もちろんできるだけ多いほうが良いため、例えば高所得者に限定してみると、鈴木恒夫らは4.6万人⁽¹³⁰⁾、松本貴典は3.8万人⁽¹³¹⁾と巨大な個人データベースを作成している。しかし反面では、入力に要する労力・時間と資金、上記の情報欠落部分も比例して増加するほか、地方圏では『日本紳士録』への掲載率も大幅に低下するため、むやみに増やすことは得策ではない。それゆえ確実な方法は、はじめに都市圏を中心に数1000人程度を入力してみることが考えられる。ちなみに筆者の研究では、東京府に限定して1910年、1917年、1924年、1930年、1936年の5ヵ年について、各5000人ずつ入力した。ここで重要な点は、東京府の世帯数増大にともなって5000人の割合が急激に低下する点である。すなわち5000人を世帯総数で割った比率（発生率）は、1910年に7.1%、1936年に3.9%と半減している⁽¹³²⁾。もちろん上位5000人という限定した集団の追跡調査という考え方もできようが、いずれにしても各年次を発生率5%で固定するか、それとも上位5000人程度が分析の目安となろう。他方、低所得階層では、マイクロデータの入手数が限定されていることから、資産家以上に入力数は限定される。表5から明らかなように、おそらく数100世帯分の世帯別データの入力が精一杯であろう。

5. 結びにかえて

本稿では、歴史分析の新たな可能性を探るために、個人計量経済史学という研究領域を提唱し、従来より知られていた各種史料の新たな利用方法やその留意点を再整理した。戦後日本では、経済史研究に限ってみても多様な分析方法が取り入れられてきたが、国内に史料が存在していたにもかかわらず、それらいずれの方法でも家族経済に直接関わる研究をほとんどおこなってこなかった点は大きな反省を要しよう。すなわち我が国において、長らく定着してきた高所得階層における資産保全会社の設立、長男子相続、婿養子縁組、庶子等のほか、低所得階層における奉公人・女中・内職等をともなった構成員別の就業戦略などが、経済史というコンテキストのなかで具体的なテーマとして分析されることがほとんどなかったことは、実に奇異な感じを持たざるをえない。マイクロデータが存在しているにもかかわらず分析

されなかったという事実をいかに理解すべきであろうか。

使用する史料によって新たな研究分野が開花する事例は、すでに教区簿冊や人別改帳等を使用した歴史人口学の事例を上げることができる。教区簿冊は、数世紀ものあいだ教会の倉庫に埃にまみれて保管されていた大量の簿冊であり、速水融が使用した信州諏訪藩作成の宗別改帳は明治維新になって不用となった行政資料であった。特に後者の史料は、それを諏訪湖畔で焼却処分しようとしたところ、あまりに大量であったため完全には燃やしきれなかった⁽¹³³⁾。それを見ていた住民が自ら拾得して保管していたが、戦後になって国立史料館に移管されたものである。現代の我々は、その史料によって数 100 年前の人口動向という実につかみ処のない情報を、奇跡的に把握することができるようになった。

数奇な運命を辿ったこれらの近世史料と比べると、『日本紳士録』、「方面カード」などの史料は容易に入手できる性質のものである。むしろ身近にあったがゆえに、永いあいだ個人情報に関連資料として補完的に利用され、データ自体の持つ資料価値は認識されてこなかった。たとえこれらのデータが正面から扱われるときでも、いわゆる資産家番付や貧民の職業内容等に代表されるように風俗面を興味本位に覗く場合が多かったほか、それゆえに系統経てて分析されていなかった。しかし個人情報がかれほどまでに網羅された資料は、他国と比較してもきわめて珍しく、一種の戦前社会における資産家像・社会像を反映した芸術品ともいえる。そして『日本紳士録』を際物としてのみ扱う時代は過ぎたし、「方面カード」を行政資料であったがゆえに陽の目をみずに廃棄した時代も、過去のものとなったはずである。

これらの史料は、作成から時間が経っているため散逸してしまうおそれがあるが、いまのうちに有効に活用すれば、経済の流れを需要サイドより検討することが可能となるほか、家族経済に関連した新たな研究分野を確立することができよう。例えば、筆者の本が示したように、戦前から第 2 次大戦直後にかけて我が国の所得分布の変化を、家族経済関連のマイクロデータで追跡することによって、「逆 U 字型仮説のマイクロ経済的基礎」を解明することができるはずである。また現代のアジア諸国では、韓国、インドなどの国々で、いわゆるファミリービジネスとしての財閥が形成されていることが知られている。このような事業形態が経済発展の特定段階では形成されやすい特徴であるのかどうかを、家族経済との関連で分析することによって、比較財閥史の視点から新たな事実が発見できるかもしれない。いずれの場合も、BGM のアプローチを採用することによって、日本資本主義を家族経済の視点から再評価することにつながるように思われる。

BGM が、たんに歴史研究の back ground music として使用されるのではなく、近い将来に前面で演奏される日が来る（もしかしたら既に演奏されている）ことを確信して擱筆しよう。

謝 辞

本稿で使用した『日本紳士録』のデータの一部は、一橋大学附属図書館に保管されている資料より入手した。また第2節の家族経済史の研究サーベイを作成するにあたって、本学の湯川郁子（経済学部）、菅原秀二（人文学部）の両氏より貴重なご意見を伺うことができた。これらの研究支援に対して、あらためて深謝したい。

註

- (1) 谷沢弘毅『近代日本の所得分布と家族経済—高格差社会の個人計量経済史学』日本図書センター、2004年。なお以下で登場する個人計量経済史学の英語表記を Biogrametrics とした理由については、同書の28頁を参照。
- (2) 岩井克人「マイクロデータ用い新境地」『日本経済新聞』平成17年11月3日付け朝刊。ここで一点だけ注記しておきたい。岩井が指摘しているように、筆者の研究手法を個人計量経済史とするか、それとも個人計量経済史学とするかによって、その意味する内容は若干異なってくると思われるが、筆者自身は両者を同一とみなしている。ちなみに拙著の原型となった博士論文のタイトルは、「戦前期所得分布の個人計量経済史的研究」であったことを付記しておきたい。ただし本稿では、新しい経済史分析手法であることを強調する目的で、個人計量経済史学あるいはその英語略称である BGM を使用する。ちなみに個人計量経済史的・個人計量経済史的の英語表記は、Biogrametric とした。
- (3) 溝口敏行「書評：谷沢弘毅『近代日本の所得分布と家族経済』」一橋大学経済研究所編『経済研究』第57巻第3号、2006年6月。
- (4) 以後、本稿では家族と世帯という用語を混せて使用するが、この2つの用語は同一の意味で使用している。このため家族よりも世帯で統一すべきであるが、「家族経済」のように専門用語としてすでに認知された用語もあるので、この場合にはそのまま家族経済を使用している。
- (5) 矢木明夫『生活経済史—大正・昭和篇』評論社、1978年。このほかに強いてあげると、森末義彰ほか編『生活史、Ⅲ』（体系日本史叢書17巻）山川出版社、1969年が家族経済史の関連図書としてあげられる。ただし同書は、日本史の立場から風俗史・社会史の視点が強く現われているため、本稿が注目している経済史の分野では参考程度にみるべきであろう。
- (6) このほかに、歴史人類学、歴史地理学、都市社会学、法社会学、法制史学、家族法学、社会事業史学、民族学、民俗学などでも、家族経済（あるいは家族）と関連する研究成果が蓄積されてきたが、それらまでフォローすることは筆者の能力をはるかに超える作業であるため、本稿では検討作業から外した。
- (7) 日本資本主義論争については、多くの解説書が出ているが、とりあえず小林真幸「日本資本主義論争—制度と構造の発見」『岩波講座、「帝国」日本の学知』（第2巻）岩波書店、2006年と長岡新吉『日本資本主義論争の群像』ミネルヴァ書房、1984年を参照。
- (8) 山田盛太郎『日本農業生産力構造』岩波書店、1960年。
- (9) 代表的な寄生地主制の研究として、以下の著書があげられる。古島敏雄『資本制生産の発展と地主制』御茶の水書房、1963年、守田志郎『地主経済と地方資本』御茶の水書房、1963年、古島敏雄・守田志郎『日本地主制史論』東京大学出版会、1957年、岩本由輝『明治期における地主経営の展開』山川出版社、1974年、坂井好郎『日本地主制史研究序説—岐阜県安八郡揖斐川以東地域における実証分析』御茶の水書房、1978年、中村政則『近代日本地主制史研究—資本主義と地主制』東京大学出版会、1979年。
- (10) 中村『近代日本地主制史研究』81頁、177頁。
- (11) 新潟県農地部『新潟県大地主所蔵資料』「第1巻、渡辺家」、「第2巻、市島家文書」、「第3巻、千町歩

- 地主市島家」,「第4巻,千町歩地主斉藤家」,「第5巻,千町歩地主田巻家」,「第6巻,千町歩地主白勢家」,「第7巻,千町歩地主原田巻家」,「第8巻,千町歩地主二宮家」,「第9巻,千町歩地主今井家の構成」,「第10巻,大地主名簿」,1959～68年。
- (12) 岩本『明治期における地主経営の展開』の267～294頁。
- (13) 坂井『日本地主制史研究序説』の「補章,地主家計の分析」。
- (14) 特に横山源之助については現在、『横山源之助全集』（全9巻・別巻2）,2001～2007年が刊行されている（ただし出版社は,第1・2巻と別巻1は社会思想社,その他の巻は法政大学出版会）。
- (15) もちろん戦前期におこなわれていた貧困研究と戦後の貧困研究とは,質・量ともに大きな違いが存在する。戦後の研究では,津田真澄『日本の都市下層社会』ミネルヴァ書房,1972年と中川清『日本の都市下層』勁草書房,1985年が主要な成果である。
- (16) 生活学の研究領域については,川添登「序論,生活学とは何か」日本生活学会編『生活学事典』ティービーエス・ブリタニカ,1999年が詳しい。
- (17) 進士五十八「学会興亡の危機—検討経過と学会員意見依頼—」日本生活学会編『生活学会 NEWS』第24巻第1号,2007年の1頁。
- (18) 以下の内容は,中川清『日本の都市下層』の第10章を参照。
- (19) 中村隆英「序章,家計簿からみた生活史—その意図と概観」中村隆英編『家計簿からみた近代日本生活史』東京大学出版会,1993年の1～2頁。
- (20) 配給状況は中村『近代日本生活史』の234～244頁（以下,書名を省略）,教員俸給額は198～201頁,封鎖預金は205～207頁である。
- (21) 尾関学「フローとストックの被服消費—明治後期の茨城県「町村是」による分析」社会経済史学会編『社会経済史学』第69巻第2号,同会,2003年。
- (22) 尾高煌之助・山内太「大正期農家貯蓄の決定要因—新潟県蒲原の村是による考察」一橋大学経済研究所編『経済研究』(第44巻第4号)岩波書店,1993年。
- (23) 詳しくは,一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター編『「郡是・市町村是」資料目録—付「産業調査書」』同センター,1982年の「解題」を参照。
- (24) 沢山美果子「「保護される子供」の近代」佐口和郎・中川清編『福祉社会の歴史—伝統と変容』ミネルヴァ書房,2005年（第7章）。
- (25) 谷沢弘毅「方面委員から民生委員へ—生活保護政策における歴史の分断と継続」『札幌学院商経論集』第23巻第1号,2006年の55～61頁。
- (26) 斎藤修「家族再生産とセーフティネット」社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』有斐閣,2002年（第26章）の331～332頁。
- (27) 第2次大戦直後の代表的研究として,井上清『日本女性史』三一書房,1948年があげられる。
- (28) ジェンダー史学会の設立目的等については,長野ひろ子「ジェンダー史学会の設立にかかわって」比較家族史学会編『比較家族史研究』第19号,2004年を参照。
- (29) 千本暁子「日本における性別役割分業の形成」荻野美穂・田辺玲子ほか編『制度としての〈女〉—性・産・家族の比較社会史』平凡社,1990年。
- (30) 千本「日本における性別役割分業の形成」の227頁。
- (31) ただし同論文は,家計調査の不完全な世帯員別収入だけ使用して夫と妻の性別役割分業を分析しており,このような使用データの限界から子供等の有業率の高さやその重要性を無視して,夫の収入増こそ妻が専業主婦（即ち無業）になる要因であると主張している。この点は大きな問題点である。これについては,谷沢『近代日本の所得分布と家族経済』の311頁,谷沢弘毅「子供の労働は妻よりも市場参入のか?—千本暁子氏による批判の検証(1)」『札幌学院商経論集』第24巻第2号,2007年が詳しい。
- (32) 尾高煌之助「余剰の捌け口—戦前期女中の経済分析序説」東京大学社会科学研究所編『社会科学研究』第47巻第1号,1995年,荻山正浩「第一次大戦期における家事使用人—周辺から捉えた大戦景気下の労働市場」土地制度史学会編『土地制度史学』第164号,1999年7月。なお女中の社会的な分析として,牛島千尋「戦間期の東京における新中間層と「女中」—もう一つの郊外化」『社会学評論』52巻,2001年

がある。

- (33) 村上信彦『大正期の職業婦人』ドメス出版, 1983年, 田崎宣義「女子労働の諸類型」女性史総合研究会編『日本女性生活史, 第4巻(近代)』東京大学出版会, 1990年。
- (34) 我が国における労働史の研究動向については, 市原博「戦前期日本の労働史研究」大原社会問題研究所編『大原社会問題研究所雑誌』No.510, 2001年5月が詳しい。
- (35) 市原博「戦前期日本の労働史研究」2頁。
- (36) 谷本雅之『日本における在来的経済発展と織物業』名古屋大学出版会, 1998年。
- (37) 斎藤修「近代日本の児童労働—その比較数量史的考察」一橋大学経済研究所編『経済研究』第46巻第3号, 1995年7月。
- (38) 斎藤「近代日本の児童労働」の227頁。
- (39) 就学率論争とは, 佐藤秀夫(国立教育研究所)と土方苑子(東京大学教授)による戦前期の就学普及期に関する意見の相違である。かならずしも論争という形式をとっていなかったが, 明確な意見の相違があったため, 便宜的に命名した。佐藤の主張は国立教育研究所編『日本近代教育百年史』(第四巻)同所, 1974年の1006頁, 土方の主張は土方苑子『東京の近代小学校』東京大学出版会, 2002年の191頁を参照のこと。また谷沢『近代日本の所得分布と家族経済』356頁の註(83)も参照。一方, 人口転換論争とは, 岡崎陽一(厚生省人口問題研究所)と梅村又次(一橋大学教授)がおこなった, 戦前期日本の人口転換に関連して推計した出生率と死亡率に関する論争である。人口転換論争の概要は, 谷沢弘毅『経済統計論争の潮流—経済データをめぐる10大争点』多賀出版, 1999年の第1章を参照されたい。
- (40) 計量体格史については, Komlos, J. ed., *Stature, Living Standards, and Economic Development: Essays in Anthropometric History*, University of Chicago Press, 1994を参照。
- (41) 斎藤修「経済発展はmortality低下をもたらしたか? 欧米と日本における栄養・体位・平均余命」『経済研究』40巻4号, 1989年10月。
- (42) 疾病史・公衆衛生史の関連論文として, 以下のような論文があげられる。鈴木晃仁「近代日本におけるジフテリア疾病統計の分析」, 阪口誠「近代大阪のペスト流行, 1905-1910年」, 永島剛「感染症統計にみる都市の生活環境—大正期東京の腸チフスを事例として」など, いずれも慶應義塾経済学会編『三田学会雑誌』第97巻第4号, 2005年1月に収録。
- (43) 鬼頭宏「生活水準」西川俊作ほか編『日本経済の200年』日本評論社, 1996年の第19章。このほか総合研究開発機構編『生活水準の歴史的推移』, 同機構, 1985年, 同機構編『生活水準の歴史的分析』1988年も生活水準の代表的文献である。なお一言断っておくと, 我が国において生活水準を研究したのは鬼頭等の数量経済史研究者が初めてではなく, 森本孝吉等によって戦前(1918年)より「最小生活費」等の用語で研究されていたことに注目して欲しい。
- (44) 例えば, 渋谷隆一編『明治期日本全国資産家地主資料集成』I~V, 柏書房, 1984年, 同編『大正・昭和期日本全国資産家地主資料集成』I~VII, 柏書房, 1985年があげられる。なお渋谷は, これらの資産家名簿を利用して, 渋谷隆一「地方大資産家(財閥)の発展概要」渋谷隆一・加藤隆・岡田和喜編『地方財閥の展開と銀行』日本評論社, 1989年などの論文を多数発表している。
- (45) 谷本雅之・阿部武司「企業勃興と近代経営・在来経営」『日本経営史第2巻, 経営革新と工業化』岩波書店, 1995年。また同様の論文として, 谷本雅之「日本における“地域工業化”と投資活動—企業勃興期: 地方資産家の行動をめぐって(第66回[社会経済史学会]大会特集号—共通論題 地域工業化の政治的・制度的枠組—ヨーロッパ・中国・日本の比較)」社会経済史学会編『社会経済史学』第64巻第1号, 1998年4月があげられる。
- (46) 以下では, 鈴木恒夫・小早川洋一「明治期におけるネットワーク型企業家グループの研究—『日本全国諸会社役員録』(明治31・40年)の分析」学習院大学経済学会編『学習院大学経済論集』第43巻第2号(通号131号), 2006年7月の内容を紹介する。なお鈴木ら3人による他の研究をここで提示しておく。鈴木恒夫・小早川洋一・和田一夫「明治期の会社および経営者の研究—『日本全国諸会社役員録』(明治40年版)の分析」学習院大学経済学会編『学習院大学経済論集』第36巻第3号(通号106号), 1999年10月, 鈴木恒夫・小早川洋一・和田一夫「明治31年時における綿糸紡績会社株主名簿の分析」学習院大学

- 経済学会編『学習院大学経済論集』第41巻第2号（通号123号），2004年7月，鈴木恒夫・小早川洋一・和田一夫「明治40年時における綿糸紡績会社株主名簿の分析―株式仲買人の台頭，専門経営者の進出」
- 学習院大学経済学会編『学習院大学経済論集』第41巻第3号（通号124号），2004年11月，鈴木恒夫・小早川洋一・和田一夫「企業家ネットワークの形成と意義―地域経済の興隆と担い手」『学習院大学経済経営研究所年報』第20巻，2006年12月，和田一夫・小早川洋一・鈴木恒夫「明治期における役員会の規模と役員―明治期役員分析の基礎作業(1)」2001年，和田一夫・小早川洋一・塩見治人「明治40年時点の中京財界における重役兼任―『日本全国諸会社役員録』（明治40年版）の分析」『南山経営研究』第6巻第3号，1992年2月，和田一夫・小早川洋一・塩見治人「明治40年時点の中京財界における重役兼任―『日本全国諸会社役員録』（明治40年版）の分析」『南山経営研究』第7巻第2号，1992年7月，和田一夫・小早川洋一・塩見治人「大正7年時点の中京財界における重役兼任―『日本全国諸会社役員録』（大正7年版）の分析」『南山経営研究』第8巻第1号，1993年6月，小早川洋一・鈴木恒夫・和田一夫「明治期の会社および経営者の研究―『日本全国諸会社役員録』（明治31年版）の分析」中部大学産業経済研究所編『産業経済研究所紀要』第9号，1999年3月。
- (47) 同様の大量データの観察による研究として，松本貴典の研究があげられる。松本貴典「『日本全国商工人名録』から見た近代日本の商人分布」成蹊大学経済学部学会編『成蹊大学経済学部論集』第33巻2号（通号61号），2003年3月，松本貴典「近代日本における上層商人の実像―『日本全国商工人名録』と『明治人名辞典1～3』による分析」成蹊大学経済学部学会編『成蹊大学経済学部論集』第33巻第2号（通号61号），2003年3月。
- (48) 加藤要一「明治中後期福岡県における企業家集団」九州産業大学経済学会編『エコノミクス』第5巻第4号，2001年3月。上川芳美「明治期京都市の企業家層」同志社大学商学会編『同志社商学』第50巻第5・6号，1999年3月。
- (49) 日本経営史研究所は，会社史（社史）の収集・編纂の編纂受託のほか，優秀会社史賞の表彰，研究者の育成など，幅広い活動をおこなっている。
- (50) 勅三井文庫編『三井事業史』（本篇3巻5冊，資料篇4巻5冊）同文庫，1971～2001年，三井八郎右衛門高棟傳編纂委員会編『三井八郎右衛門高棟傳』東京大学出版会，1988年。
- (51) 米村千代『「家」の存続戦略―歴史社会学的考察』勁草書房，1999年。
- (52) 森岡清美『華族社会の「家」戦略』吉川弘文館，2002年。
- (53) 「社会学と経済学の幸せな出会い」という表現の背景には，社会史が社会学的な考え方に準拠して記述されていることを想定しているが，現状ではかならずしもそのようになっていないという批判もある。しかし社会的事象を対象としているがゆえに，社会史は社会学と同様の研究アプローチを取れるはずである。このような理由から，上記の表現を使用している。またその前の「既存の社会経済史でも広汎な研究領域が形成された」という表現も，我が国における社会経済史や社会史の導入経緯を考慮すると，研究者は違和感を覚えるかもしれない。しかし現実には，社会経済史研究者がかなり社会史的研究をおこなっている事実は否定できない。この点を重視して，あえて「既存の社会経済史」という表現を使用しつつ，社会史と経済史が結びついた分野としての社会経済史を想定した。ちなみにこのように社会経済史を捉えた主張としては，ユルゲン・コッカ（仲内英三・土井美徳訳）『社会史とは何か―その方法と軌跡』日本経済評論社，2000年の213～218頁を参照のこと。
- (54) また松本貴典は，「従来の経済史研究が，生産には大いに注目するものの，流通には総じて無関心であった」として，生産中心史観という用語を提示するとともに，今後は流通の分野を研究しなければならないと主張している（松本貴典編『生産と流通の近代像―100年前の日本』日本評論社，2頁）。それゆえ産業史観と規定したとしても，その研究スタイルは著しく生産面に偏っている点を指摘しておかなければならない。
- (55) あえて民衆史観という用語を使用しなかった理由は，佐々木潤之介が指摘しているように，民衆史が「民衆ないし民衆世界を研究対象とする歴史学」と考えられているものの，そのなかに「民俗学との親近性を深めつつ，物事を歴史的にとらえることを（以下，省略）」おこなわない民族的民衆史が含まれているためである。我が国における民衆史の特徴については，佐々木潤之介「戦後歴史学の展開と現在」同『民衆

- 史を学ぶということ』吉川弘文館, 2006年(186~187頁)が詳しい。
- (56) 例えば, 佐藤俊樹『不平等社会日本—さよなら総中流』中公新書, 2000年があげられる。
- (57) 例えば具体的な入力項目として, 谷沢『近代日本の所得分布と家族経済』の128~129頁を参照のこと。
- (58) このような考え方の延長線上に, いわゆる「家族戦略論」を位置付けることができよう。
- (59) 谷沢『近代日本の所得分布と家族経済』の28頁。
- (60) 歴史人口学については多数の専門書が出版されているが, とりあえず速水融『近世濃尾地方の人口・経済・社会』創文社, 1992年, 速水融・鬼頭宏・友部謙一編『歴史人口学のフロンティア』東洋経済新報社, 2001年を参照のこと。また歴史人口学の最近の研究動向については, 斎藤修「ソーシャル・サイエンス・ヒストリィと歴史人口学」『岩波講座, 世界歴史』(第1巻)岩波書店, 1998年, 落合恵美子「歴史人口学から見た家・村・ライフコース—小農社会論としての家・村論再考」日本村落研究学会編『21世紀村落研究の視点—村研50周年記念号』(年報, 「村落社会研究」第39集)農産漁村文化協会, 2004年が要領良くまとめている。
- (61) 歴史人口学の資料解説については, 速水融『歴史人口学の世界』の第1章が便利である。
- (62) 同族団に関しては, 中野卓『商家同族団の研究』未来社, 1964年が詳しい。
- (63) 落合恵美子「第10章(E. A. ハメル=P. ラスレット著「世帯構造とは何か」)の解説」速水融編『歴史人口学と家族史』藤原書店, 2003年の495頁。
- (64) Hammel, E. and P. Laslett, 'Comparing Household Structure Over Time and Between Cultures,' *Comparative Studies in Society and History*, Vol. 16, No. 1, 197.
- (65) 岡田あおい「労働力安定装置としての直系家族世帯」帝京大学文学部社会学科編『帝京社会学』第12号, 1999年などを参照。
- (66) 戦前の低所得階層で「男性稼ぎ主家族を前提としない」という表現は, あくまで「男性稼ぎ主のみで世帯の消費支出の総てを賄うことはできない」ことを意味しているにすぎない。世帯内にある精神的なジェンダー関係の存在を否定しているわけではない。
- (67) 戸田貞三『家族構成』1937年(本稿では, 同『新版, 家族構成』新泉社, 2001年を使用)の124頁。
- (68) 年齢定義を採用した代表的論文として, 斎藤修「近代日本の児童労働—その比較数量史的考察」一橋大学経済研究所編『経済研究』第46巻第3号, 1995年があげられる。
- (69) 『三井高棟傳』491頁の図4-1を参照。
- (70) このような事例は, 谷沢『近代日本の所得分布と家族経済』の471頁で紹介されている。
- (71) 通常, 同族集団とは本家・分家といった親族集団として検討されることが多いが, 経済関係をともなう同族集団の定義は, やはり商家に限定されるのではないかと推測している。
- (72) これら社会学における家・同族団の定義は, 米村『家の存続戦略』の第2章「「家」研究における系譜と経営」が詳しい。
- (73) もちろん地方に点在した中小財閥に焦点を絞った財閥研究も存在するが, これらで使用される財閥の定義は, 財閥研究の一環として大手財閥と明確に関連づけられているわけではない。森川英正『地方財閥』日本経済新聞社, 1985年, 渋谷隆一・加藤隆・岡田和喜編『地方財閥の展開と銀行』日本評論社, 1989年。
- (74) このほか, 資産家に関する個人情報資料の解説として, 由井常彦「『企業家編』総合解題」芳賀登ほか編『日本人物情報大系』第31巻(企業家編1)皓星社, 2000年の553~560頁, 由井常彦・浅野俊光『日本全国諸会社役員録, 解説・索引』柏書房, 1989年を参照。
- (75) 人事興信所編『第拾版人事興信録』同所, 1934年の2頁。
- (76) 例えば, 『第41版日本紳士録』では, 住友吉左衛門(住友貸社長)が東京府麻布区と兵庫県御影町, 野村義太郎(野村物監事)が大阪府東区, 京都府左京区, 兵庫県住吉村の居住として掲載されているが, いずれの場所でも納税額が公表されていなかった。
- (77) なぜなら筆者が古書店から購入した『第11版人事興信録』人事興信所, 1937年の中に第2809番の領収証, 『第45版日本紳士録』交詢社, 1941年の中に第8229番の領収証が, それぞれ挿入されていたからである(いずれの領収証の宛名も, 東京市本郷区龍岡町在住の田中徳兵衛(日本コンクリートボール(株)取締役)であった)。

- (78) このうち叙位関連は『叙位裁可書』、叙勲関連は『叙勲裁可書』、褒章関連は『公文雑纂：内閣・賞勲局』として編集され、いずれも国立公文書館に保存されている。なおこれらの個人文書のうち履歴関連文書には、かならずしも明確な様式があったわけではないが、おおむね類似の形式で記述されていた。
- (79) 実際の作業では、「アクセス」などのデータベース専用ソフトウェアを利用すべきであろう。けっしてエクセルシートが「アクセス」よりも優れていることを示しているわけではない。
- (80) 戦前期の個人所得税制については、高橋誠「初期所得税制の形成と構造」法政大学経済学会編『経済志林』第26巻第1号、1958年1月、同「明治後期の所得税制」『経済志林』第27巻第1号、1959年1月、同「現代所得税制の展開」『経済志林』第28巻第1号、1960年1月、大蔵省主税局編『所得税百年史』同局、1988年が詳しい。
- (81) 谷沢『近代日本の所得分布と家族経済』の第3章。
- (82) もちろんこの方法では、苗字の異なる親・祖父母を親族とみなさないほか、年少者や高齢者は掲載されていないため、正確な世帯人数を推計することもできないといった欠点がある。これらの情報は他の人名録で確認すべきであるが、このような方法は比較的少数の資産家に限定されよう。
- (83) この点は、谷沢「方面委員から民生委員へ」79～88頁で詳述されている。
- (84) 低所得階層の家計調査については、谷沢『近代日本の所得分布と家族経済』第5章が詳しい。
- (85) 家計簿方式の特徴については、谷沢弘毅『現代日本の経済データ』日本評論社、1997年の第3章が詳しい。
- (86) 谷沢『近代日本の所得分布と家族経済』の325～334頁。
- (87) 『第3回細民調査』は現在、津田真澄解説『内務省地方局・社会局編纂、細民調査統計表（合冊）』慶應書房、1971年として復刻されている。
- (88) 我が国における家計簿の歴史については、三代川正秀『日本家計簿記史』税務経理協会、1997年を参照。
- (89) 農家の農業経営と日常生活を日記にもとづき分析した代表的研究として、中西僚太郎『近代日本における農村生活の構造』古今書院、2003年があげられる。また農家の日記の編集やそれを活用した研究のサーベイについては、同書の第1章（序論）が詳しい。その他、現在のところもっとも長期間継続して記帳された日記を分析した生活史の解説書として、小木新造『ある明治人の生活史—相沢菊太郎の七十八年間の記録』中公新書、1983年があげられる。ここで使用された日記は、サブタイトルにもあるように神奈川県高座郡相原村の中規模地主であった相沢菊太郎（1866～1962年）が78年間（1885～1962年）記述したものである。
- (90) 戦前における方面カードの作成・利用方法などについては、谷沢「方面委員から民生委員へ」を参照。
- (91) このカードの写真は、谷沢『近代日本の所得分布と家族経済』の2頁に掲載されている。
- (92) 現住地主義とは「現実に居住している者のみを調査する方法」、本籍地主義とは「調査地を本籍とする者のみを調査する方法」のことである。このため現住地主義では、同居人は含まれるが奉公人・女中等が除外され、本籍地主義では奉公人・女中等は含まれるが同居人は除外されてしまう。
- (93) 戸数割史料の収集に関する経緯は、南亮進『日本の経済発展と所得分布』岩波書店、1996年の第1章が詳しい。
- (94) 詳細は、南亮進「日本における所得分布の長期的変化—再推計と結果」『東京経済学会誌』第219号、2000年7月を参照。
- (95) 所得額・消費額以外では、家計調査等の就業関連データについて谷沢『近代日本の所得分布と家族経済』の第6章が詳しく検討している。また企業年鑑については、谷沢弘毅『戦前期東京における高額所得者の階層移動（試論）』『札幌学院商経論集』第23巻第2号、2006年10月の144～145頁で、『全国銀行会社要録』に限定して資産保全会社の掲載状況を検討することによって、同書の信頼性を検証している。
- (96) 営業収益税等については現在、戦前期における中小商店の収益構造を分析するなかで検討している最中であり、最終的には谷沢弘毅『戦前期東京の中小商工業者世帯における業計複合体の形成に関する実証分析—所得分布研究の視点から』『札幌学院商経論集』（掲載予定）を公表する予定である。
- (97) ちなみに『主税局統計年報書』には、いずれの年次でも納税者数、うち家族人数、第三種所得（つまり課税所得）の総額が、それぞれ税率の階層区分ごとに掲載されている。

- (98) 以下の議論は、この谷沢データベースを使用した分析結果である。谷沢『近代日本の所得分布と家族経済』の49頁、第1・2段落部分に依拠している。ただし同書では『主税局統計年報書』の家族人数を控除せずに抽出率を計算していたため、本論文では内容を大幅に変更したことを指摘しておきたい。なお3万円以上に限定した理由は、上位5000位の第三種所得が22,933円であったためである。
- (99) 1899年に改正された所得税法では、所得税調査委員及び所得調査委員会に関する条文が第10～33条までの24条分を占めており、全50条の半分となるなど極めて重要な位置付けにあった。詳細は、大蔵省編『所得税百年史』の212～218頁を参照。
- (100) もちろんこのほかに、表2の関連で指摘したとおり三井(株)の専門経営者達がいたが、以下ではこれらの人々を除外して議論を進める。
- (101) 三井一族における家督相続については、三井文庫編『三井事業史』（本篇第三巻下）同文庫、2001年の86～87頁を参照。
- (102) 谷沢『近代日本の所得分布と家族経済』94頁。
- (103) 配当金総額は、松元宏『三井財閥の研究』吉川弘文館、232～233頁に掲載されている第71表より入手した。なお同表によると、1936年における三井(株)の利益金分配では、このほかに重役賞与・交際費63.7万円が計上されていたから、11家合計の第三種所得は1,680万円以上となった可能性がある。
- (104) この金額は、表8の11家総額（1,009.1万円）から高長分（3.9万円）と高遂分（3.5万円）を控除して、さらに寿太郎予想分（130万円）を加えて推計した。なお配当金のほかに各家が独自に運用している資産収入も若干あったが、鈴木邦夫の推計によると各家の資産総額に占める純私有分の割合は3%ほどあったため考慮しなかった。詳細は、『三井事業史』79頁の第1-5表を参照。さらに表8に掲載されている三井(株)以外の役員就任企業からの報酬・賞与も当然考慮すべきであろうが、これについては上記の計算に加えていない。
- (105) 詳細は、三島康雄『阪神財閥』日本経済新聞社、1984年の332頁の表10-7を参照。
- (106) 永村真「コンピュータと歴史学—とくに日本史研究を通して」『岩波講座、日本通史』別巻3、岩波書店、1995年の382～383頁。
- (107) 森村市左衛門の襲名は、『第10版人事興信録』下巻の「モ53」頁による。
- (108) 『三井高棟傳』479頁、1016頁。
- (109) 杉浦章介「戦前期東京「山の手」における階層分化と地域分化：「紳士録」データによる「上からの中流化」過程の分析」慶應義塾大学日吉紀要『社会科学』vol. 4、1993年23頁を参照。また谷沢「高額所得者の階層移動」の143～144頁も参照。
- (110) 『三井高棟傳』のviii頁。
- (111) 谷沢「高額所得者の階層移動」155～160頁。
- (112) 以下の記述は、谷沢「高額所得者の階層移動」125～126頁が詳しい。なお、職業分類の雛型をいかに作成するかという問題もあるが、この点については同論文の172頁の付表5を参照。
- (113) 以下の部分は、谷沢「高額所得者の階層移動」の138頁の表11を参照。
- (114) 谷沢「高額所得者の階層移動」の133頁。
- (115) 『三井事業史』（本篇第三巻下）の76～98頁。ただしこの資料では資産額の内訳は不明であるため、財産税の納税申告書がもっとも詳細である。
- (116) この資料の正式名称は、麴町税務署資産税係編『昭和二十二年、財産税台帳』であり、千代田区紀尾井町3番地に居住する12世帯分の財産税納税申告書を、麴町税務署が永久保存用として合冊したものである。このほか財産税や富裕税の課税資産総額・納税額のみを掲載した資料として、国税庁編『財産税大納税者名簿』1954年、同編『富裕税大納税者名簿』1954年も知られている。
- (117) 詳しくは、谷沢『近代日本の所得分布と家族経済』の15頁を参照。ここで代表者とは、資産保全会社の最大出資者と定義している。なお庶子が少なかった背景には、旧戸籍法第83条によって、庶子を実子として届け出ることができたことも影響していたと推測される。
- (118) これは、人事興信所編『第10版、人事興信録』下巻、1934年の「ミ4」頁にある父親三井元之助の家族構成部分より判明した。ちなみに同『第11版、人事興信録』下巻、1937年の「ミ3」頁の高長部分で

- は、この件はまったく触れられていない。この事例からわかるように、当人が庶子であることが判明するのは、その父親の経歴情報のなかである場合が多い。同様の事例については、谷沢『近代日本の所得分布と家族経済』179頁の註(67)を参照。
- (119) 妾に関しては、谷沢『近代日本の所得分布と家族経済』の156頁で、大川平三郎や華族の事例が紹介されている。
- (120) 詳しくは、相原茂・鮫島龍行編『統計日本経済—経済発展を通してみた日本統計史』（経済学全集第28巻）、筑摩書房、1971年の343頁。
- (121) 東京府内務部社会課編『東京市及近接町村中等階級生計費調査』1922年の4～5頁。なおこれらの基準は、あくまで目安にすぎなかったことも事実である。
- (122) 東京市役所編『東京市勤労階級家計調査』1934年の1頁。
- (123) 最近の家計調査による世帯内の分配構造の問題については、室住眞麻子『日本の貧困—家計とジェンダーからの考察』ミネルヴァ書房、2006年の第5章が詳しい。
- (124) 内務省社会局編『第3回細民調査』の1頁。
- (125) なお「ケト」の利用方法として、『第3回細民調査』に掲載されている個票データのうち両親が共稼ぎでかつ子供1人のいる世帯に限定して、その「換算人員」を利用して子供の年齢を推測するといった事例が考えられる。このような方法を適用した議論として、千本暁子「書評：『近代日本の所得分布と家族経済—高格差社会の個人計量経済史学』」社会政策学会編『社会政策学会誌』第18号、2007年があげられる。つまり我々研究者がこの数値を利用して統計を再吟味するといった、当時としては予想していなかった「ケト」の利用方法も考えられるため、現在において同指標がまったく無意味であるとはいえない。もっとも上記の千本の論稿そのものには、いろいろな問題が含まれている点に注意しなければならない。これについては、谷沢「子供の労働は妻よりも市場参入的か？」の第2節第3項が詳細な解説をおこなっている。
- (126) ケトの問題点については、協定会編『俸給職工調査』の11～12頁が詳しい。これより家計調査が導入されたかなり早い段階から、問題が指摘されていたことがわかる。また、相原茂・鮫島龍行編『統計日本経済』（経済学全集第28巻）筑摩書房、1971年の150～151頁と342頁も参照。
- (127) 谷沢『近代日本の所得分布と家族経済』320頁。
- (128) 以下の事例については、谷沢弘毅「協定会編『俸給職工調査』における就業概念の特徴—千本暁子氏による批判の検証（2）」札幌学院大学編『札幌学院商経論集』第24巻第1号、2007年を参照。
- (129) 東京市役所『方面世帯票の作成及其の整理方法』1937年の2頁。
- (130) 鈴木ほか「明治期におけるネットワーク型企業家グループの研究」の184頁。ちなみにこの数字は、明治31・40年の2年間の合計人数である。
- (131) 松本「近代日本の商人分布」の78頁。
- (132) 谷沢「高額所得者の階層移動」141頁の表13を参照。
- (133) 速水『歴史人口学の世界』の128～129頁。

（やざわ ひろたけ 日本経済論専攻）

（2007年9月14日受理）